

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年1月28日

【事業年度】 第27期(自 平成27年4月1日 至 平成27年10月31日)

【会社名】 株式会社 S J I

【英訳名】 SJI Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 牛 雨

【本店の所在の場所】 東京都目黒区大崎一丁目5番1号

【電話番号】 03-5657-3000(代表)

【事務連絡者氏名】 代表取締役専務 山口 健治

【最寄りの連絡場所】 東京都目黒区大崎一丁目5番1号

【電話番号】 03-5657-3014(直通)

【事務連絡者氏名】 財務経理本部副本部長 高木 富士夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第22期	第23期	第24期	第25期	第26期	第27期
決算年月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成27年 10月
売上高 (千円)	17,806,591	20,790,359	29,305,869	26,276,341	30,340,499	4,126,292
経常利益又は経常 損失 (△) (千円)	816,178	1,792,172	1,876,861	△1,722,637	253,129	△552,764
親会社株主に帰属 する当期純損失 (△) (千円)	△950,633	△582,113	△959,775	△6,714,069	△2,857,576	△6,060,250
包括利益 (千円)	△1,008,409	985,481	953,506	△5,579,708	△3,510,547	△7,722,731
純資産額 (千円)	11,332,082	16,518,120	20,419,539	14,301,029	7,484,228	140,680
総資産額 (千円)	22,607,662	29,436,232	45,103,049	39,360,759	30,130,885	4,606,146
1株当たり純資産 額 (円)	13,869.43	13,655.18	129.26	56.19	31.25	0.36
1株当たり当期純 損失金額 (△) (円)	△1,326.09	△759.34	△11.62	△81.30	△34.60	△38.99
潜在株式調整後1 株 当たり当期純利益 金額 (円)	—	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	44.0	38.3	23.7	11.8	8.6	1.9
自己資本利益率 (%)	△9.0	△5.5	△8.7	△87.7	△79.1	△454.3
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—	—
営業活動による キャッシュ・フロ ー (千円)	△908,433	3,083,299	4,361,117	△9,633,601	△72,678	△1,166,005
投資活動による キャッシュ・フロ ー (千円)	△74,158	120,700	△7,829,319	4,342,432	△7,192,594	2,609,069
財務活動による キャッシュ・フロ ー (千円)	387,431	2,347,959	7,525,150	△3,100,301	267,634	△271,367
現金及び現金同等 物の 期末残高 (千円)	3,143,367	9,182,012	14,925,604	7,727,093	959,558	2,129,032
従業員数 (名)	2,485	2,062	3,709	3,284	1,444	493

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。
- 2 第22期、第23期、第24期、第25期、第26期及び第27期においては、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
- 3 第22期、第23期、第24期、第25期、第26期及び第27期の株価収益率については、親会社株主に帰属する当期純損失が計上されているため記載しておりません。
- 4 平成25年10月1日付けで普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。第24期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純損失金額を算定しております。
- 5 平成27年10月1日開催の臨時株主総会決議により、決算期を3月31日から10月31日に変更いたしました。したがって、第27期は平成27年4月1日から平成27年10月31日までの7ヶ月間となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第22期	第23期	第24期	第25期	第26期	第27期
決算年月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成27年 10月
売上高 (千円)	10,941,149	10,786,334	10,443,618	9,766,637	8,381,310	4,126,292
経常利益又は経常損失(△) (千円)	356,048	421,141	253,243	156,336	△437,527	△372,852
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△1,101,120	170,305	493,127	△1,918,872	△13,823,788	△421,486
資本金 (千円)	2,843,601	3,552,101	3,552,101	3,552,101	3,552,101	6,348,558
発行済株式総数 (株)	718,799	827,799	827,799	82,779,900	82,779,900	241,925,000
純資産額 (千円)	9,117,840	10,555,804	10,894,067	8,812,881	△5,014,152	188,068
総資産額 (千円)	17,830,403	19,298,649	26,515,794	24,066,047	8,735,377	4,414,822
1株当たり純資産額 (円)	12,718.96	12,781.44	131.91	106.71	△60.71	0.56
1株当たり配当額 (円)	200	200	200	—	—	—
(内1株当たり中間配当額) (円)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△) (円)	△1,536.01	222.16	59.71	△23.23	△167.38	△2.71
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	51.1	54.7	41.1	36.6	△57.4	3.1
自己資本利益率 (%)	△11.4	1.7	4.6	△19.5	△727.8	—
株価収益率 (倍)	—	62.5	16.8	—	—	—
配当性向 (%)	—	90.0	33.5	—	—	—
従業員数 (名)	973	818	800	618	530	492

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。
- 2 第22期、第25期、第26期及び第27期においては、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。
- 3 第22期、第25期、第26期及び第27期の株価収益率、配当性向については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。
- 4 第23期及び第24期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 5 平成25年10月1日付けで普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。第24期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式総数、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額を算定しております。
- 6 平成27年10月1日開催の臨時株主総会決議により、決算期を3月31日から10月31日に変更いたしました。したがって、第27期は平成27年4月1日から平成27年10月31日までの7ヶ月間となっております。

2 【沿革】

平成元年7月	東京都文京区音羽に、アメリカのSUN ASSOCIATES INC. の日本現地法人として「株式会社サン・ジャパン」を設立(資本金20百万円)。ソフトウェア開発業務を開始。
平成2年12月	中国江蘇省南京市に、「日本恒星(南京)電腦系統有限公司」を設立。
平成3年11月	本社を東京都中央区日本橋浜町に移転。
	SUN ASSOCIATES INC. が保有する当社株式を当社役職員が全額引き取り同社との資本関係を解消。
平成5年8月	中国の大手総合エネルギー会社中国華能集团公司のグループ会社である「常州華新技術開発有限公司」(中国江蘇省常州市)へ資本参加。
平成6年12月	中国安徽省合肥市に、中国科学技術大学科技実業総公司との合弁会社「合肥科大恒星計算機技術研究有限公司」を設立(出資比率60.0%)。
平成9年5月	三菱商事株式会社より「上海菱通軟件技術有限公司」(中国上海市)を買収、「日本恒星(南京)電腦系統有限公司」より日本向けソフトウェア開発部門を分離し、同社へ移管。
平成10年6月	本社を東京都中央区新川に移転。
平成11年2月	中国江蘇省南京市に、「南京日恒信息系統有限公司」(出資比率100.0%、現・連結子会社)を設立、「上海菱通軟件技術有限公司」より日本向けソフトウェア開発部門を分離し、同社に移管。
平成11年3月	「上海菱通軟件技術有限公司」の出資持分を一部譲渡。
平成11年12月	中国安徽省合肥市に、「合肥科大恒星計算機技術研究有限公司」と中国科学技術大学グループ会社4社との新設合併により「科大創新股份有限公司」を設立(出資比率8.2%)。
平成12年11月	中国安徽省合肥市に、中国科学技術大学グループ会社「科大創新股份有限公司」及びソフトバンク・テクノロジー・ホールディングス株式会社との合弁会社「安徽科大恒星電子商務技術有限公司」を設立(出資比率32.0%)し、「科大創新股份有限公司」のソフトウェア開発部門を移管。
平成13年3月	「日本恒星(南京)電腦系統有限公司」、「上海菱通軟件技術有限公司」の出資持分及び「科大創新股份有限公司」の出資株式を全額譲渡。
平成15年3月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成15年4月	「安徽科大恒星電子商務技術有限公司」の出資持分を追加取得し、連結子会社化(出資比率51.0%)。
平成15年9月	「常州華新技術開発有限公司」の出資持分を全額譲渡。
平成16年3月	中国江蘇省蘇州市に、「安徽科大恒星電子商務技術有限公司」のテレコム事業部門を分離し、同社の子会社として「蘇州科大恒星信息技術有限公司」を設立(出資比率70.0%)。
平成16年10月	株式交換により、「株式会社ティー・シー・シー」を完全子会社化。
平成17年3月	株式交換により、「株式会社アイビート」を完全子会社化。
平成17年4月	株式会社サン・ジャパンから「株式会社S J ホールディングス」へと商号変更の上、分社型の会社分割を行い、新設会社である株式会社サン・ジャパンに全ての営業を承継することで純粋持株会社化。
平成17年8月	中国上海市に、子会社運営管理のために「聯迪恒星電子科技(上海)有限公司」を設立(出資比率100.0%)。
平成17年12月	中国福建省福州市に、ATM、POS電子支払機及び税収管理レジスター等の金融関連商品の製造販売事業を営む「福建実達聯迪商用設備有限公司」を設立(出資比率51.0%)。

平成17年12月	「アルファテック・ソリューションズ・ホールディングス株式会社」の発行済株式の全てを取得したことにより、同社及び同社子会社である「アルファテック・ソリューションズ株式会社」を完全子会社化。
平成18年1月	中国福建省福州市にてメディア事業等を営む「福建十方文化传播有限公司」の持分を取得し、連結子会社化（出資比率51.0%）。
平成18年4月	株式会社ティー・シー・シーと株式会社アイビートの営業の全てを共同新設分割し、両社の営業の全てを承継させる新会社「株式会社SJアルピース」を設立（出資比率100.0%）。
平成18年5月	本社を東京都品川区東品川に移転。
平成18年5月	南京日恒情報システム有限公司を「聯迪恒星（南京）情報システム有限公司」に商号変更。
平成18年5月	福建実達聯迪商用設備有限公司を「福建聯迪商用設備有限公司」に商号変更。
平成18年8月	中国福建省福州市に「福建聯迪商用設備有限公司」の子会社として「福建聯迪資訊科技有限公司」を設立（出資比率100.0%）。
平成19年3月	「アルファテック・ソリューションズ・ホールディングス株式会社」の保有株式の全てを譲渡。
平成19年5月	「福建十方文化传播有限公司」の出資持分の全てを譲渡。
平成19年11月	中国北京市に「聯迪恒星（北京）情報システム有限公司」を新設（出資比率80.0%）。
平成20年1月	中国北京市にて、外部記憶装置を核とするシステムソリューションを提供する「北京宝利信通科技有限公司」の持分を取得し、連結子会社化（出資比率51.0%）。
平成20年1月	中国香港にて、石油関連機関向け設備機器販売及び制御ソフトの開発・販売を営む「華深貿易（国際）有限公司」の株式を取得し、連結子会社化（出資比率51.0%）。
平成20年2月	中国香港にて、華深貿易（国際）有限公司の親会社「Lian Di Petrochemical Tech. Ltd（聯迪石化科技有限公司）」の株式を取得し、連結子会社化（出資比率51.0%）。
平成20年5月	「福建聯迪商用設備有限公司」の出資持分の全てを譲渡。
平成20年6月	東京都品川区東品川に「聯迪恒星（南京）情報システム有限公司」の窓口統括子会社として「株式会社リーディングソフト」を設立（出資比率89.3%）。
平成21年4月	株式会社SJアルピースが株式会社サン・ジャパンを吸収合併し、「株式会社SJI」に商号変更（出資比率100.0%）。
平成21年7月	株式会社SJホールディングスが株式会社SJIを吸収合併し、「株式会社SJI」に商号変更。
平成21年12月	中国香港にて、ITサービス事業会社を運営管理する「神州数碼通用軟件有限公司」の株式を取得し、連結子会社化（出資比率100.0%）。
平成22年3月	石油化学エンジニアリングサービス事業を行う「LianDi Clean Technology Inc.」（旧Lian Di Petrochemical Tech. Ltd（聯迪石化科技有限公司））の増資に伴い連結子会社（持分比率51%）から持分法適用会社（持分比率35.98%）に異動。
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所（JASDAQ市場）に株式を上場。

平成22年10月	大阪証券取引所へラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）に株式を上場。
平成23年9月	石油化学エンジニアリングサービス事業を行う「LianDi Clean Technology Inc.」の株式を取得し、連結子会社化(持分比率50.8%)。
平成23年9月	「科大恒星電子商務技術有限公司」及び「北京宝利信通科技有限公司」の出資持分の全てを譲渡。
平成24年7月	「中訊軟件集團股份有限公司」の株式を取得し、連結子会社化。
平成25年1月	介護システム事業を行う「Care Online株式会社」の株式を取得し、連結子会社化。
平成25年7月	大阪証券取引所と東京証券取引所の現物市場統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）に株式を上場。
平成25年12月	介護システム事業を行う「Care Online株式会社」の全株式を譲渡。
平成26年1月	当社の西日本3事業を会社分割し、関連会社化（持分20%）。
平成26年8月	「株式会社S J メディカル」の全株式を譲渡。
平成26年12月～	「中訊軟件集團股份有限公司」の全株式を譲渡および売却。
平成27年6月 平成26年4月～	「聯迪恒星（南京）信息系統有限公司」の全持分を譲渡。
平成27年10月 平成27年6月	「LianDi CleanTechnology Inc.」の全株式を譲渡。
平成27年6月	「株式会社ネクスグループ」との資本業務提携。
平成27年6月	第三者割当増資により資本金を5,737,135千円に増資。
平成27年6月	「株式会社ネクスグループ」が当社を子会社化。
平成27年10月	新株予約権の行使により資本金を6,348,558千円に増資。
平成27年10月	決算期を3月から10月に変更。
平成27年11月	本社を東京都目黒区に移転。

3 【事業の内容】

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、当社、連結子会社6社、持分法非適用関連会社1社から構成されております。また、当社の親会社は、SEQUEDGE INVESTMENT INTERNATIONAL LIMITED、株式会社フィスコ、株式会社ネクスグループの3社であり、当社グループは、当該親会社のグループに属しております。

なお、当社グループは、当連結会計年度より情報サービス事業の単一セグメントに変更いたしました。

事業の内容	内容
情報サービス	システム開発、システムに関するコンサルティング、システムのメンテナンス・サポート

情報サービス事業

当社グループでは、システム開発、システムに関するコンサルティング、システムのメンテナンス・サポートを行う情報サービス事業を主力事業としております。

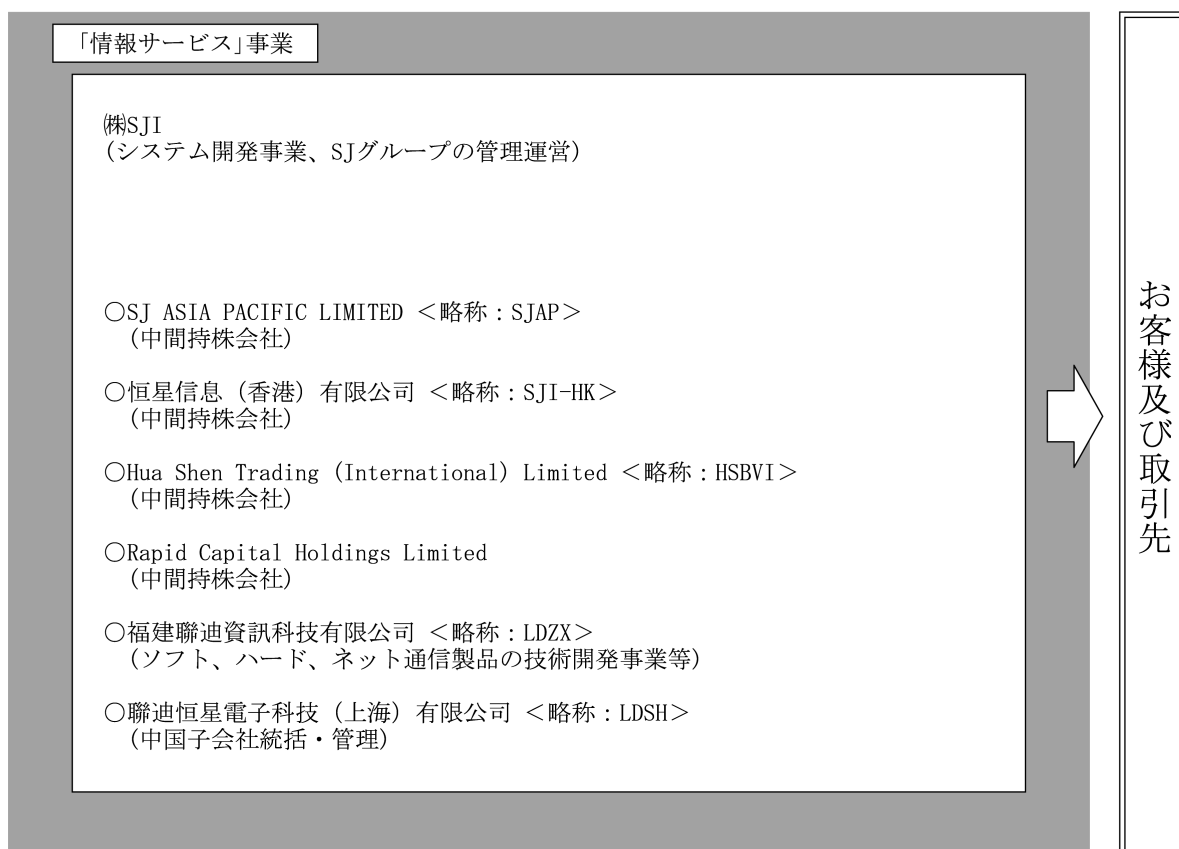
当社グループは、金融業（銀行・生損保・証券等）、情報通信業、製造業、流通業等のエンドユーザ顧客からのシステム開発を大手S I e rを通して受注しております。

また多くの大手S I e rからコアパートナーの認定を受け、大型案件の受注拡大を目指しております。

当社グループの開発するシステムには、製造業者・流通業者向けにインターネットを利用した購買調達システム、金融機関向けにインターネットバンキング等の金融戦略支援システム、情報サービス業者向けに各種業務パッケージソフト、通信業者向けにネットワーク監視システムがあり、このような高度な情報処理システムを活かしてシステム開発事業を展開しております。

当社および当社の関係会社の事業における位置付けの関連を表した事業系統図は、次のとおりであります。

(事業系統図)



- (注) 1. ○は連結子会社を示しております(6社)。
 2. 上記に記載した会社の他、持分法非適用関連会社が1社あります。

4 【関係会社の状況】

平成27年10月31日現在

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業の 内容	議決権の所有 〔被所有〕 割合(%)	関係内容
(親会社)					
SEQUEDGE INVESTMENT INTERNATIONAL LIMITED	Wanchai, Hong Kong	1,000千HK\$	貿易業, 投資業	[61.0] (58.7)	役員の兼任 1名
株式会社フィスコ(注)3	東京都港区	1,210百万円	情報サービス	[58.7] (58.7)	役員の兼任 1名
株式会社ネクスグループ(注)3	岩手県花巻市	1,819百万円	デバイス事業	[55.2]	役員の兼任 3名
(連結子会社)					
SJ ASIA PACIFIC LIMITED(注)1、4	British Virgin Islands	43,472千US\$	中間持株会社	100.0	役員の兼任 1名
恒星信息(香港)有限公司(注)1、4	中国香港	64,598千HK\$	中間持株会社	100.0 (100.0)	役員の兼任 1名
聯迪恒星電子科技(上海)有限公司(注)1	中国上海市	40,372千元 (5,000千US\$)	情報サービス	100.0 (100.0)	—
福建聯迪資訊科技有限公司(注)4	中国福建省 福州市	5,000千元	情報サービス	100.0 (100.0)	—
Hua Shen Trading(International) Limited(注)1	British Virgin Islands	9,775千US\$	中間持株会社	100.0 (100.0)	—
Rapid Capital Holdings Limited(注)1	British Virgin Islands	10千US\$	中間持株会社	100.0 (100.0)	役員の兼任 1名

(注) 1 特定子会社に該当しております。

2 「議決権の所有〔被所有〕割合」欄の(内書)は間接所有であります。

3 株式会社フィスコと株式会社ネクスグループは有価証券報告書を提出しております。

4 恒星信息(香港)有限公司は債務超過の状況にあり、その債務超過の金額は当連結会計年度末現在で614,528千円であります。SJ ASIA PACIFIC LIMITEDは債務超過の状況にあり、その債務超過の金額は当連結会計年度末現在で3,423,981千円であります。福建聯迪資訊科技有限公司は債務超過の状況にあり、その債務超過の金額は当連結会計年度末現在で510,913千円であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年10月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
情報サービス	493
合計	493

(注) 1 従業員数は、就業人員数（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループの出向者を含む。）であり、役員は含まれておりません。

2 前連結会計年度において、当社グループは、「日本」、「中国」の2つを報告セグメントとして開示しておりましたが、当連結会計年度から、「情報サービス事業」の単一セグメントに変更しております。

これは、当社グループは「中国」における主要な事業会社の譲渡に伴い、「中国」を報告セグメントとすることの重要性が無くなったため、当社が行っている「情報サービス事業」を単一セグメントとすることが適切であると判断したことによるものであります。

この変更により、当社グループは単一セグメントとなることから、前連結会計年度及び当連結会計年度のセグメント情報の記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成27年10月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
492	39.3	12.1	3,117,666

(注) 1 従業員数は就業人員数（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、役員は含まれておりません。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 平均年間給与は、平成27年4月から平成27年10月までの7カ月の平均であります。

(3) 労働組合の状況

当社には、SJIユニオンが組織（組合員数127名）されており、情報産業労働組合連合会に属しております。

なお、労使関係については特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

平成27年10月1日開催の臨時株主総会決議により、決算期を3月31日から10月31日に変更いたしました。したがって、当連結会計年度は平成27年4月1日から平成27年10月31日までの7ヵ月間となっているため、前連結会計年度との対比は記載しておりません。

1 【業績等の概要】

(1) 当期の業績概況

当連結会計年度（平成27年4月1日～平成27年10月31日）におけるわが国経済は、円安基調の継続や中国をはじめとするアジア経済の先行き不透明感などから、一部に輸出の伸び悩みや個人消費の低迷感がみられるものの、企業や内需関連の大手企業などの収益が改善し、設備投資の増加や株高などを背景にして、ゆるやかに回復の基調を示しながら推移してまいりました。

また、当社が事業を展開する情報サービス産業におきましては、企業のITインフラ更新やクラウドコンピューティングの普及、SNSの利用拡大などにより、各企業のIT投資は改善の傾向が現れ始めてまいりました。

こうした状況の中、当社グループは、平成27年6月29日開催の定時株主総会において第三者割当による募集株式および新株予約権のそれぞれの発行が承認可決され、平成27年6月30日付で募集株式の払込手続きが完了いたしました。その後、平成27年10月29日付で株式会社ネクスグループによる新株予約権の行使により、財務面において資本増強を実現しております。これにより債務超過は解消いたしました。

また、賃貸料の大幅な削減と本社部門の規模を適正水準にすることを目的として、平成27年11月1日から、新オフィスに移転するなど、経費支出の抜本的な見直しを含めた経費削減を実施しております。

新生S J Iとして、取締役をはじめとする経営体制の大幅な刷新を行い、様々な取り組みに着手しております。中でもグループ会社間の人材の相互交流に注力しており、こうした交流の中から、営業促進の連携が着実に進んでおります。グループ会社の顧客に対し、当社が営業活動を行うことにより、新たな顧客層の開拓や、これまではないニーズの掘り起こしを行ってまいりました。また、人材の育成・強化を目的とした社内技術者向けの研修の充実や、KPI（重要業績評価指標）の設定による事業マネジメント、更にプロジェクトの徹底した管理についても、引き続き強化いたしました。GM（グループマネージャー）制度によるプロジェクトごとの課題発見およびその対応は、更に迅速化しております。

現在当社は、過年度の会計処理の訂正を行ったことを受け、東京証券取引所より平成27年2月25日付にて、特設注意市場銘柄に指定されております。過年度における不祥事の原因となった過去の経営体制や企業風土と決別し、公正で適正かつ透明性のある組織風土づくりを進め、ガバナンス・コンプライアンス体制の充実強化に努めてまいります。具体的には、経営トップを始めとする役員全員のコンプライアンス意識の向上（コンプライアンス研修の充実等）、取締役会に対する監視機能の強化、監査体制の機能強化、内部通報制度の強化等を通じて、ガバナンス重視の経営に向けて社内体制の強化をはかっております。

なお、平成27年8月31日付「元取締役に対する損害賠償請求にかかる合意書の締結および特別利益の計上見込みに関するお知らせ」のとおり、当社の元取締役3名に対し損害賠償請求を行いました。当該請求額である約2億円は特別利益として計上しております。

特設注意市場銘柄指定による、当社への発注の影響を最小限にとどめるべく、随時顧客への説明を行い、信頼回復への努力を続けたことで、売上高は計画値を上回りました。特に流通系の顧客からの受注が好調でありました。また、中国へのオフショア開発委託も好調であり、利益面で貢献いたしました。当社は、日本企業向けシステム開発の豊富な経験とハイレベルな日・中の技術者による中国オフショア開発委託を創業以来行っており、長年の経験による高品質で納期厳守のプロジェクト運営が顧客より高い評価を得ております。なお、営業利益においては、平成27年9月で黒字に転換し、以降安定的に推移しております。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は4,126百万円、営業損失は内部統制費用等の負担により265百万円、経常損失は552百万円、親会社株主に帰属する当期純損失は6,060百万円となりました。

なお、当社グループは情報サービス事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度に比べて1,169百万円増加し、当連結会計年度には、2,129百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の減少額は、1,166百万円となりました。主な減少要因としては税金等調整前当期純損失を5,915百万円計上したこと等によるものであり、主な増加要因としては、関係会社株式売却損を2,945百万円計上したこと、債権放棄損を2,911百万円計上したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の増加額は、2,609百万円となりました。主な増加要因としては、関係会社株式の売却による収入2,548百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少額は、271百万円となりました。主な増加要因としては、株式の発行による収入4,070百万円であり、主な減少要因としては短期借入金の純減額2,548百万円、長期借入金の返済1,929百万円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当連結会計年度より当社グループは情報サービス事業のみの単一セグメントに変更したため、セグメント情報に関連付けては記載しておりません。また、当連結会計年度は決算期変更により、平成27年4月1日から平成27年10月31日までの7ヶ月間となっております。このため、前年同期比については記載しておりません。

(1) 生産実績

(単位：千円)

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成27年10月31日)	
	金額	前年同期比(%)
情報サービス	3,308,667	—

(注) 金額は製造原価によっており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

(単位：千円)

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成27年10月31日)			
	受注金額	前年同期比(%)	受注残高	前年同期比(%)
情報サービス	4,110,810	—	1,593,311	—

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

(単位：千円)

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成27年10月31日)	
	金額	前年同期比(%)
情報サービス	4,126,292	—

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次の通りであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
中国石油化工集团公司 (注)1	12,172,690	40.1	—	—
(株)野村総合研究所	5,338,422	17.6	647,681	15.7

(注) 1 当連結会計年度では10%未満のため記載を省略しております。

3 【対処すべき課題】

当社は、過年度の会計処理の訂正を行ったことを受け、東京証券取引所より特設注意市場銘柄に指定されております。過年度における不祥事の原因となった過去の経営体制や企業風土と決別し、公正で適正かつ透明性のある組織風土づくりを進めており、全社一丸となって再発防止に取り組んでおります。具体的な再発防止策は以下のとおりです。

- ① 不適切な取引の発生防止に向けた取引チェック機能の充実・強化
- ② 関係会社の管理体制の充実・強化
- ③ 財務経理部門の機能の充実・強化
- ④ 公印（会社実印）の適正な管理体制の構築
- ⑤ 内部通報制度の有効・充実化
- ⑥ 全社的なコンプライアンス意識向上に向けた研修受講の義務化
- ⑦ 貸付債権・借入債務・仮払金等の管理および会計上の見積りの客観的実施過程の確保

特設注意市場銘柄の指定解除を喫緊の課題として、これら再発防止策に取り組むと同時に、内部管理体制等の整備と運用に取り組んでおります。また、当社では、取締役会の諮問機関として当社と利害関係を有しない外部有識者から構成される経営監視委員会を設置し、毎月1～2回の定例開催に加え、必要に応じて随時開催し、特設注意市場銘柄の指定解除に向けた内部管理体制の改善に関する報告・確認を行っております。経営監視委員会による継続的な助言とモニタリングを尊重しながら、着実に経営の改革を実行していくことを通じて、より一層透明性の高い経営を目指してまいります。また、経営監視委員会には、再発防止策を徹底することは勿論のこと、当社が特定の利害関係を有する支配株主との間の取引等を行うにあたり、適正性および健全性確保の観点からも、助言・指導を頂いております。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財政状態等に影響をおよぼす可能性のある主なリスクおよび変動要因は下記のとおりです。当社グループでは、これらのリスクおよび変動要因の存在を認識した上で、当該リスクの発生に伴う影響を極力回避するための努力を継続してまいります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

① システム開発プロジェクトの採算性について

当社が請け負うシステム開発では、顧客の要求する機能を実現するために必要な延べ作業時間（作業工数）を受注活動の準備段階で予め見積もり、制作に要するコストを確定させております。しかし、開発作業において何らかのトラブルがあり、予め見積もっていた作業時間を超える作業が発生した場合には、その費用を当社が負担せねばならない場合があります。

また、開発途中に仕様変更が生じ、作業工数の増加が生じたものの、その費用負担が当社に求められる場合があります。

さらに、開発したシステムを顧客に納品し、顧客が異常なしと判断して検収が完了したにも関わらず、その後不具合が発生した場合にもその解消を当社の費用負担で行わねばならない場合があります。

そこで、当社では、契約時における見積もりの精度の向上をはかるべく、開発工程（フェーズ）ごとに細かく見積もりを行う等、見積もり作業工数と実際作業工数との乖離が生じないよう努めております。プロジェクトの採算性には十分留意していく方針ではありますが、開発案件の大型化や受注獲得の競争激化等によって、採算性が悪化する可能性があります。

② 為替相場の変動、送金について

当社グループは、海外において資産を保有していることから、当社グループの経営成績・財政状態は為替相場の変動の影響を受ける可能性があります。

また、海外または日本の法規制や政策の変更等により、送金が円滑に行い得ない状況となった場合には、当社グループの業務、会計処理が影響を受ける可能性があり、その結果、当社グループの経営成績・財政状態が影響を受ける可能性があります。

③ 中国子会社の資本回収について

当社では、中国に所在する連結子会社へ出資しております。当該資金の回収については、中国外への資金送金には中国当局の許可を要すること（外資企業が決算をした後の資金の外国送金には外国為替管理条例による認可が必要であること）なども考慮し、利益配当によって実質的に回収を図る方針としております。しかしながら、中国の法規制や政策の変更、また日中関係に大きな変化が生じた場合等には、投資元本そのものが回収不能となる可能性があります。その場合には、当社グループの経営成績・財務状態に影響を与える可能性があります。

④ 投融資について

当社グループでは、今後の事業拡大のために、国内外を問わず設備投資、子会社設立、合併事業の展開、アライアンスを目的とした事業投資、M&A等を実施する場合があります。

当社グループといたしましては、投融資案件に対しリスク及び回収可能性を十分に事前評価し投融資を行っておりますが、投融資先の事業の状況が当社グループに与える影響を確実に予想することは困難な場合もあり、投融資額を回収できなかった場合、当社グループの経営成績・財政状態に影響を与える可能性があります。

⑤ 知的財産権への対応について

当社グループにおいて、知的財産権の侵害等による損害賠償・差止請求等を受けた事実はありませんが、将来、顧客または第三者より損害賠償請求および使用差止め等の訴えを起こされた場合、あるいは特許権実施に関する対価の支払いが発生した場合には、当社グループの経営成績・財政状態に影響を与える可能性があります。

⑥ 情報システムの不稼働について

当社グループは、システム開発や情報システムを活用した事業を展開しておりますので、自然災害や事故等によるシステム障害、またはウィルスや外部からのコンピュータ内部への不正侵入による重要データ消失等により長期間にわたり不稼働になった場合には事業を中断せざるを得ず、当社の業績に大きな影響を与える可能性があります。

⑦ 顧客情報の秘密保持について

当社グループは、システム構築サービスを提供する過程で、顧客の機密情報ならびに個人情報などを取り扱うことがあります。当社はこれらの情報の重要性を認識して、従業員から「機密保持誓約書」を取得するとともに、業務委託先と機密情報保護に関する「機密保持契約」を締結しております。また、「プライバシーマーク」認証取得企業として、従業員への教育および監査を通じて社内啓蒙活動を行っています。

しかしながら、万が一、機密情報が外部に漏洩した場合には、損害賠償請求または社会的信用失墜等が生じ当社の業績に影響を与える可能性があります。

⑧ 大規模災害等について

当社グループが提供するシステムやサービスには、社会的なインフラとなっているものもあることから、行政のガイドラインに準拠した事業継続のための体制整備や防災訓練を実施しております。しかしながら、大規模な災害や重大な伝染病が発生した場合には、事業所およびそれらのシステム並びに従業員の多くが被害を受ける可能性があり、その結果として、当社グループの社会的信用やブランドイメージが低下する恐れがある他、収入の減少や多額の修繕費用の支出を余儀なくされるなど、当社グループの経営成績および財務状況等に影響をおよぼす可能性があります。

⑨ 不適正な会計処理に関する影響について

当社は、第三者委員会の結果をふまえ過年度の会計処理訂正を行ったことを受け、東京証券取引所より当社の内部管理体制等について重大な不備があると認められ、その改善の必要性が極めて高いことから、平成27年2月25日付にて、特設注意市場銘柄指定されております。

今後、特設注意市場銘柄指定解除に向けて経営監視委員会による継続的な助言とモニタリングを尊重しながら、着実に経営の改革を実行していくことを通じて、より一層透明性の高い経営を行い、対処すべき課題に記載した再発防止策に取り組んでまいります。1年後の内部管理体制状況について記載した「内部管理体制確認書」を東京証券取引所へ提出し、その審査を受けた結果、内部管理体制等に問題があると判断された場合には、原則として上場廃止となります。ただし、今後の改善が見込まれる場合には、特設注意市場銘柄指定が継続され6ヵ月間改善期間が延長されます。なお、特設注意市場銘柄指定中であっても、内部管理体制等の改善の見込みがなくなったと認められる場合には上場廃止となります。

⑩ 株式の希薄化に関するリスク

当社は株式会社ネクスグループ（JASDAQ：6634）、SEQUEDGE INVESTMENT INTERNATIONAL LIMITEDおよび株式会社S R Aを割当先として、新株予約権を発行しております。これらの新株予約権が行使された場合、1株当たりの株式価値が希薄化する可能性があります。

⑪ 親会社との関係について

当社の親会社は株式会社ネクスグループ（JASDAQ：6634）、株式会社フィスコ（JASDAQ：3807）およびSEQUEDGE INVESTMENT INTERNATIONAL LIMITEDであります。（株式会社ネクスグループの親会社である、株式会社フィスコ、SEQUEDGE INVESTMENT INTERNATIONAL LIMITEDは当社の親会社に該当いたします。）

株式会社ネクスグループは、当連結会計年度において、当社の議決権総数の55.2%を保有している親会社であり、当社は株式会社ネクスグループの親会社である株式会社フィスコを中心とする企業グループに属しております。このため、親会社グループの経営方針の変更等が、当社の事業および業績に影響をおよぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

< L N D T 株式譲渡の件 >

当社の連結子会社である S J A P (以下、「S J A P」といいます。)の子会社である LianDi Clean Technology Inc. (以下、「L N D T」といいます。)の全株式を Smart Specialists Limitedへ譲渡することを平成27年5月22日開催の取締役会において決議し、平成27年6月29日開催の定時株主総会において承認可決されました。当該譲渡は、負債の圧縮のために海外資産売却の一環として行ったものであります。

なお、Smart Specialists Limitedによる譲渡に係る手続きがなされ、また当社が100%所有する連結子会社である S J A P および恒星情報(香港)有限公司(英文名:SJI(Hong Kong)Limited)は、L N D T に対する債権約29億円を放棄しております。

< 第三者割当による新株式(現物出資(デット・エクイティ・スワップ)および金銭出資)の発行および第5回新株予約権の発行の件 >

当社は、第三者割当により発行される新株式(現物出資(デット・エクイティ・スワップ)および金銭出資)(以下「本新株式」といいます。)および第5回新株予約権(以下、「本新株予約権」といいます。)の発行に関して、平成27年6月1日開催の当社取締役会において決議し、平成27年6月29日開催の定時株主総会において承認可決されました。

なお、本件は平成27年6月30日付で払込みが完了しております。

1. 第三者割当による本新株式発行および本新株予約権発行の募集内容

(1) 新株発行の概要

- ① 発行株式数：普通株式 124,859,100株
- ② 発行価額：1株につき金35円
- ③ 発行価額の総額：4,370,068千円
- ④ 資本組入額：2,185,034千円(1株につき17.5円)
- ⑤ 募集又は割当方法：第三者割当方式
- ⑥ 割当先および割当株式数

株式会社ネクスグループ：99,142,800株

SEQUEDGE INVESTMENT INTERNATIONAL LIMITED：5,571,400株

FISCO International (Cayman) LP：8,571,400株

IT トラスト2号投資事業組合：1,274,200株

YT トラスト2号投資事業組合：1,366,800株

M2M トラスト2号投資事業組合：1,274,200株

M2M トラスト3号投資事業組合：254,800株

KST トラストファンド2号投資事業組合：1,603,100株

EI トラスト投資事業組合：820,100株

NBトラスト投資事業組合：509,700株

投資事業組合HAターゲットファンド：637,100株

投資事業組合KHトラスト：254,800株

投資事業組合YHトラスト：509,600株

投資事業組合THトラスト：586,100株

投資事業組合HHトラスト：509,600株

投資事業組合IHトラスト：1,019,400株

投資事業組合BBトラスト：382,700株

投資事業組合マーケットウィザードファンド：571,300株

- ⑦ 払込期日：平成27年6月30日

- ⑧ 現物出資財産の内容および価額

発行価額の一部である1,500,000千円は、株式会社ネクスグループが当社に対して有する金銭債権の合計1,500,000千円が現物出資(デット・エクイティ・スワップ)により充当されます。

(2) 新株予約権発行の概要

- ① 割当日：平成27年6月30日
- ② 新株予約権の総数：114,284個（新株予約権1個につき1,000株）
- ③ 発行価額：総額76,113千円（新株予約権1個につき金666円）
- ④ 当該発行による潜在株式数：114,284,000株
- ⑤ 調達資金の額：4,076,053千円
 - <内訳> 新株予約権発行による調達額：76,113千円
 - 新株予約権行使による調達額：3,999,940千円
- ⑥ 権利行使価額：1株当たり金35円
- ⑦ 権利行使可能期間：平成27年6月30日から平成29年6月29日
- ⑧ 募集又は割当方法：第三者割当方式
- ⑨ 割当予定先および割当個数
 - 株式会社ネクスグループ：85,714個
 - SEQUEDGE INVESTMENT INTERNATIONAL LIMITED：14,285個
 - 株式会社S R A：14,285個

2. 資金の使途

(1) 新株式発行により調達される資金の使途

未払金の支払、金融庁への課徴金支払い、運転資金、構造改革費用および金融機関等への借入の返済に充当。

(2) 新株予約権の行使により調達される資金の使途

金融機関等への借入の返済に充当予定。

<神州数碼通用軟件有限公司の持分譲渡の件>

当社の連結子会社である神州数碼通用軟件有限公司（英文名：DGT INFORMATION SYSTEMS LIMITED 以下、「DGT-HK」といいます。）の持分の全てをPrilink Holdings Limitedへ譲渡することを平成27年6月12日開催の取締役会において決議し、平成27年6月15日付で譲渡いたしました。当該譲渡は、運転資金確保のために海外資産売却の一環として行ったものであります。

<LDNSの持分譲渡完了の件>

当社は平成26年12月29日開催の取締役会において、当社の連結子会社である聯迪恒星（南京）信息系統有限公司（以下、「LDNS」といいます。）の当社持分の84.3%を沈栄明および南京德富瑞管理咨询有限公司へ譲渡することを決議いたしました。当該持分譲渡は平成27年4月21日に譲渡実行の制約条件であった譲渡持分に対する担保権が解除され譲渡が完了いたしました。

LDNSは、日本市場および現地日系企業向けにアプリケーション開発、ソフトウェア製品開発・販売、ERPシステム導入支援サービス等のITサービスを提供しております。

当社にとってLDNSは、中国オフショア開発拠点の一つでありましたが、長期に亘って培ってきた事業の結び付きを考慮すると、今後の事業の維持・拡大には資本関係を固守する必要がないこと、当社自体の早急な財務体質改善が求められていることを理由として持分を譲渡いたしました。

<SinoComの株式譲渡の件>

当社は平成27年2月24日開催の取締役会において、当社の連結子会社である恒星信息（香港）有限公司が所有する当社の持分法適用関連会社であった中訊軟件集团股份有限公司（英文名：SinoCom Software Group Limited 以下、「SinoCom」といいます。）の株式の一部をSUNNY IDEA INTERNATIONAL LIMITEDおよびBENEFIT POWER INC.の両社に譲渡することを決議いたしました。当該株式譲渡は平成27年4月21日に譲渡実行の制約条件であった譲渡株式に対する担保権が解除され譲渡が完了いたしました。

SinoComは北京、上海、大連などを拠点とする日本からのオフショア開発を核とする事業を推進してきました。当社は財務体質の改善が喫緊の課題となっており、本来は公開市場で売却を進めたいところでありましたが、譲渡対象株式に担保権が設定されており、かつ市場で大量の株式を短期で売却することは容易ではなく株価値下がり懸念も

あったことから上記2社との相対取引での譲渡といたしました。

なお、上記譲渡後の残株0.05%分も平成27年6月30日付で市場にて売却いたしました。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度における当社グループが支出した研究開発費の総額は10,773千円であります。

今後スマートフォンOSのAndroid対応アプリが爆発的に増えると予想されるため、当社は実機1台で複数機種
のテストをこなすAndroidアプリの自動テストサービス「Sumatium（スマテ）β版」の研究開発を実施いたしまし
た。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成28年1月28日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている企業会計の基準に基づき作成されております。

この連結財務諸表の作成に際しては、連結決算日現在における財政状態並びに連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を与える見積り及び判断を行う必要があります。当社グループでは、過去の実績や状況等を総合的に判断した上で、合理的と考えられる見積り及び判断を行っておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループは、特に以下の会計方針が、当社グループの連結財務諸表の作成において使用される重要な見積りと判断に大きな影響を及ぼすと考えております。

① 仕掛品

当社グループは、情報サービス事業におけるシステム開発事業において、開発の正式スタート時点から開発にかかる費用を仕掛品として資産計上することを開始しますが、注文の取り消し等が発生した場合、仕掛品の評価減が必要となる可能性があります。

② 貸倒引当金

当社グループは、顧客の支払不能時に発生する損失の見積額について、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。顧客の財政状態等が悪化し、その支払能力が低下した場合、追加引当が必要となる可能性があります。

③ 繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産の回収可能性の判断に際しては、将来の課税所得を合理的に見積もっております。繰延税金資産の回収可能性は、将来の課税所得の見積りに依存するため、将来において当社グループをとりまく環境に大きな変化があった場合など、その見積額が変動した場合は、繰延税金資産の回収可能性が変動する可能性があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

① 売上高、営業利益

当連結会計年度の売上高は4,126百万円となりました。売上原価は3,381百万円で、販売費及び一般管理費は1,010百万円となりました。この結果、営業損失は265百万円（前連結会計年度 営業利益337百万円）となりました。詳細につきましては「1 業績等の概要 (1) 当期の業績概況」をご参照ください。

② 営業外収益（費用）

営業外収益は11百万円となりました。これは主に受取利息4百万円によるものであります。

営業外費用は299百万円となりました。これは主に支払利息247百万円によるものであります。

③ 特別利益（損失）

特別利益は1,682百万円を計上しております。これは主に子会社株式の売却による関係会社株式売却益1,014百万円や、債務免除益318百万円を計上したこと等によるものであります。

特別損失は7,045百万円を計上しております。これは、子会社株式の売却に伴う関係会社株式売却損3,960百万円や債権放棄損2,911百万円等によるものであります。

④ 税金等調整前当期純損失

以上の結果、税金等調整前当期純損失は5,915百万円（前連結会計年度 税金等調整前当期純損失4,739百万円）となりました。

⑤ 法人税、住民税及び事業税（法人税等調整額）

法人税等は145百万円を計上しております。

⑥ 親会社株主に帰属する当期純損失

以上の結果、親会社株主に帰属する当期純損失は6,060百万円（前連結会計年度 親会社株主に帰属する当期純損失2,857百万円）となりました。

(3) 当連結会計年度末の財政状態の分析

① 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、82.3%減少し、3,964百万円となりました。これは主に売掛金が17,607百万円減少したこと、前渡金が1,250百万円減少したこと等によります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、91.8%減少し、641百万円となりました。これは主に投資有価証券が4,151百万円減少したこと、のれんが2,762百万円減少したこと等によります。

この結果、総資産は前連結会計年度末と比べて84.7%減少し、4,606百万円となりました。

② 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、82.5%減少し、3,543百万円となりました。これは主に短期借入金3,581百万円減少したこと、1年以内償還予定の社債が2,500百万円減少したこと、1年内返済予定の長期借入金2,434百万円減少したこと等によります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて、61.1%減少し、921百万円となりました。これは主に繰延税金負債が959百万円減少したこと、長期借入金475百万円減少したこと等によります。

この結果、負債は前連結会計年度末に比べて80.3%減少し、4,465百万円となりました。

③ 純資産

純資産は、前連結会計年度末に比べて、98.1%減少し、140百万円となりました。これは主に資本金および資本剰余金が5,584百万円増加したものの、利益剰余金が6,415百万円減少したこと、および非支配株主持分が4,903百万円減少したこと等によります。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

① キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末比1,169百万円増加し、2,129百万円となりました。

これは、営業活動によるキャッシュ・フローが1,166百万円減少、投資活動によるキャッシュ・フローが2,609百万円増加、財務活動によるキャッシュ・フローが271百万円減少したことによるものであります。詳細につきましては、「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

② 資金需要

当社グループの運転資金需要の主なものは、情報サービス事業においては、システム開発開始から顧客による検収後現金回収までのプロジェクト関連経費の支払いにかかるものであります。その主なものは、システム開発にかかる労務費、外注費であります。

③ 財務政策

当社グループは現在、必要な運転資金、設備投資及び投融資資金については、自己資金、または借入、増資、社債の発行といった資金調達方法の中から諸条件を総合的に勘案し、最も合理的な方法を選択して調達していく方針であります。当連結会計年度末においては、短期借入金484百万円、1年内返済予定の長期借入金1,423百万円、長期借入金880百万円があります。

当社グループは、今後も営業活動により得られるキャッシュ・フローを基本に将来必要な運転資金等を調達していく方針であります。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

① 情報関連投資動向

当社グループの経営成績は、企業の情報関連投資動向の影響を受けることとなります。

企業の投資行動については、一般に景気回復期においては、まず生産能力増強等の設備投資が情報関連投資より先行して行われる傾向にあります。一方で、情報関連投資は一度投資が開始すると、一定期間継続的に行われ、景気後退期に入っても相応の投資が継続される傾向にあります。したがって、情報関連投資は若干景気の変動に遅行して変動する傾向があります。

② 為替相場の変動、送金について

当社グループは、海外において資産を保有していることから、為替相場の変動等がグループの連結経営成績に影響を与える場合があります。詳細につきましては、「4 事業等のリスク ② 為替相場の変動、送金について」をご参照ください。

(6) 戦略的現状と見通し及び今後の方針について

当社グループは、技術・スピード・スケールといった強みを生かし、情報サービス分野におけるプロフェッショナルな集団として、顧客企業のコアビジネスに変革をもたらし、お客様の課題にソリューションを提供することで、社会に貢献することを基本方針として事業運営をしております。

当社グループの高品質・高付加価値サービスを提供することにより、企業価値の持続的向上と株主利益の増加に努めてまいります。

当社グループの主力事業であるシステム開発の強化としては、顧客への高い開発力の提供を最優先事項として取り組んでまいります。

日本国内の景気は回復基調にあり企業収益にも改善の動きが見られ、情報システム投資は堅調に推移しています。当社は主要顧客である大手システムインテグレーター（S I e r）のコア事業への参画を優先とした体制構築と提案により、より高度で専門性の高いシステム開発サービスの提供に努めてまいります。

また、株式会社ネクスグループ（JASDAQ：6634）の子会社として、当社のシステム開発のノウハウを最大限活かし、同社が積極的に取り組んでいるロボット関連分野、自動車テレマティクス分野、クラウドソーシング分野等への事業展開を推進してまいります。加えて、グループ各社との顧客アカウントやノウハウを共有することで、双方の営業基盤を活用した営業促進の連携、新規製品の共同マーケティング、ソフトウェア等の共同開発および共同研究、人材の相互交流などを実施し、売上の拡大と業務の効率化をはかってまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、開発環境の充実・強化などを目的として行いました。

当連結会計年度の設備投資の総額は49百万円であります。主たるものは、本社移転時の設備投資29百万円でありま

す。
なお、当連結会計年度より当社グループは、単一セグメントに変更したため、セグメント別の記載を省略しております。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

なお、当社グループは情報サービス事業の単一セグメントであるため、セグメントの名称は省略しております。

(1) 提出会社

平成27年10月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					合計	従業員数 (名)
		土地 (面積㎡)	建物	工具、器 具 及び備品	ソフトウ ェア	リース資 産		
本社他 (東京都品川区他)	本社機能、システム開発 用機器及び事業所設備他	—	23,890	23,083	56,036	5,125	108,135	492
その他(静岡県伊 豆の国市他)	福利厚生施設他	1,139 (427.6)	2,865	—	—	—	4,005	—
合計		1,139 (427.6)	26,755	23,083	56,036	5,125	112,141	492

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 在外子会社

平成27年10月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)				合計	従業員数 (名)
			建物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び 備品	ソフトウ ェア		
聯迪恒星電子科技 (上海) 有限公司	本社 (中国上海市)	事業所設備	—	—	231	—	231	1
福建聯迪資訊科技 有限公司	本社 (中国福建省福 州市)	事業所設備	—	—	7	—	7	—
合計			—	—	239	—	239	1

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数(株)
普通株式	830,556,000
計	830,556,000

② 【発行済株式】

種 類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年10月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年1月28日)	上場金融商品取引所名又 は登録認可金融商品取引 業協会名	内 容
普通株式	241,925,000	241,925,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	241,925,000	241,925,000	—	—

- (注) 1 平成27年6月1日開催の取締役会及び平成27年6月29日開催の第26期定時株主総会決議により、平成27年6月30日を払込期日とする第三者割当による新株式(現物出資(デット・エクイティ・スワップ)1,500,000千円及び金銭出資2,870,068千円)の発行により124,859,100株増加し、発行済株式総数は207,639,000株となりました。
- 2 平成27年10月29日の新株予約権の行使により、発行済株式数が、34,286,000株増加し、(注)1と合わせ発行済株式総数は241,925,000株となっております。
- 3 「提出日現在発行数」には、平成28年1月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

平成27年6月29日開催の第26期定時株主総会決議による新株予約権

	事業年度末現在 (平成27年10月31日)	提出日の前月末現在 (平成27年12月31日)
新株予約権の数(個)	79,998 (新株予約権1個につき1,000株)	79,998 (新株予約権1個につき1,000株)
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	79,998,000	79,998,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	35	35
新株予約権の行使期間	平成27年6月30日～ 平成29年6月29日	平成27年6月30日～ 平成29年6月29日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 35.0 資本組入額 17.5	発行価格 35.0 資本組入額 17.5
新株予約権の行使の条件	1. 本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式数が当該時点における発行可能株式総数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。 2. 各本新株予約権の一部行使はできない。 3. その他権利行使の条件は、当社と新株予約権の割当を受ける者との間で締結する株式会社S J I第5回新株予約権引受契約書に定めるところによる。	1. 本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式数が当該時点における発行可能株式総数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。 2. 各本新株予約権の一部行使はできない。 3. その他権利行使の条件は、当社と新株予約権の割当を受ける者との間で締結する株式会社S J I第5回新株予約権引受契約書に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要するものとする。	本新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要するものとする。
代用払込に関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1. (1) 本新株予約権の払込金額は、新株予約権1個につき666円とし、新株予約権の払込金額の総額は76,113千円とする。

(2) 新株予約権の割当日は、平成27年6月30日である。

(3) 新株予約権の払込期日は、平成27年6月30日である。

2. (1) 当社が(注)3「新株予約権の行使時の払込金額」欄の規定に従って行使価額の調整を行う場合には、割当株式数は次の算式により調整される。但し、調整の結果生じる1株未満の端数は切り捨てる。なお、かかる算式における調整前行使価額及び調整後行使価額は、(注)3「新株予約権の行使時の払込金額」欄に定める調整前行使価額及び調整後行使価額とする。

$$\text{調整後割当株式数} = \frac{\text{調整前割当株式数} \times \text{調整前行使価額}}{\text{調整後行使価額}}$$

(2) 調整後割当株式数の適用日は、当該調整事由に係る(注)3「新株予約権の行使時の払込金額」欄(3)②第(ロ)号及び第(ホ)号による行使価額の調整に関し、各号に定める調整後行使価額を適用する日と同日とする。

(3) 割当株式数の調整を行うときは、当社は、調整後割当株式数の適用開始日その他必要な事項を書面で通知する。但し、適用開始日の前日までに上記通知を行うことができない場合には、適用開始日以降速やかにこれを行う。

3. 新株予約権の行使時の払込金額

(1) 本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

各本新株予約権の行使に際して出資される財産は金銭とし、その価額は、行使価額に割当株式数を乗じた額とする

(2) 本新株予約権の行使により当社が当社普通株式を交付する場合における株式1株当たりの出資される財産の価額(以下、「行使価額」という。)は、35円とする。但し、本欄(3)の規定に従って調整されるものとする。

(3) 行使価額の調整

① 当社は、本新株予約権の発行後、下記②に掲げる各事由により当社の普通株式数に変更を生じる場合又は変更を生じる可能性がある場合には、次に定める算式(以下、「行使価額調整式」という。)をもって行使価額を調整する。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行} \cdot \text{処分株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行} \cdot \text{処分株式数}}$$

② 行使価額調整式により行使価額の調整を行う場合およびその調整後の行使価額の適用時期については、次に定めるところによる。

(イ) 本項④第(ロ)号に定める時価を下回る払込金額をもって当社普通株式を新たに交付する場合(但し、当社の発行した取得請求権付株式の取得と引換えに交付する場合又は当社普通株式の交付を請求できる新株予約権もしくは新株予約権付社債その他の証券もしくは権利の請求又は行使による場合を除く。)の調整後の行使価額は、払込期日(募集に際して払込期間が設けられているときは、当該払込期間の最終日とする。以下同じ。)の翌日以降、また、募集のための株主割当てがある場合は、

その翌日以降これを適用する。

- (ロ)株式の分割により普通株式を発行する場合、調整後行使価額は、株式の分割のための基準日の翌日以降、当社普通株式の無償割当について普通株主に割当を受ける権利を与えるための基準日がないときおよび株主（普通株主を除く。）に当社普通株式の無償割当をするときは当該割当の効力発生日の翌日以降、それぞれこれを適用する
- (ハ)取得請求権付株式であって、その取得と引換えに本項④第(ロ)号に定める時価を下回る払込金額をもって当社普通株式を交付する定めのある取得請求権付株式又は本項④第(ロ)号に定める時価を下回る払込金額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）を発行又は付与する場合（無償割当の場合を含む。）、もしくはその他の証券もしくは権利を発行する場合、調整後の行使価額は、取得請求権付株式の全部に係る取得請求権又は新株予約権の全部が当初の条件で行使されたものとみなして行使価額調整式を適用して算出するものとし、払込期日（新株予約権の場合は割当日）以降又は（無償割当の場合は）効力発生日の翌日以降これを適用する。但し、株主に割当てを受ける権利を与えるための基準日がある場合には、その日の翌日以降これを適用する。
- (ニ)当社の発行した取得条項付株式又は取得条項付新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の取得と引換えに本項④第(ロ)号に定める時価を下回る価額をもって当社普通株式を交付する場合、調整後行使価額は、取得日の翌日以降これを適用する。
- (ホ)本項②第(イ)号から第(ニ)号までの各取引において、株主に割当を受ける権利を与えるための基準日が設定され、かつ各取引の効力の発生が当該基準日以降の株主総会又は取締役会その他当社の機関の承認を条件としているときには本項②第(イ)号から第(ニ)号にかかわらず、調整後転換価額は、当該承認があった日の翌日以降、これを適用する。この場合において当該基準日の翌日から当該取引の承認があった日までに、本新株予約権を行使した本新株予約権者に対しては、次の算出方法により、当社普通株式を交付するものとする。この場合に1株未満の端数を生じるときは、これを切り捨て、現金による調整は行わない。

$$\text{株式数} = \frac{(\text{調整前行使価額} - \text{調整後行使価額}) \times \text{調整前行使価額により当該期間内に交付された株式数}}{\text{調整後行使価額}}$$

- ③行使価額調整式により算出された調整後の行使価額と調整前の行使価額との差額が1円未満にとどまる限りは、行使価額の調整はこれを行わない。但し、その後の行使価額の調整を必要とする事由が発生し行使価額を算出する場合は、行使価額調整式中の調整前行使価額に代えて、調整前行使価額からこの差額を差引いた額を使用する。
- ④その他
- (イ)行使価額調整式の計算については、円位未満小数第2位まで算出し、小数第2位を切り捨てるものとする。
- (ロ)行使価額調整式で使用する時価は、調整後の行使価額を適用する日（ただし、本項②第(ホ)号の場合は基準日）に先立つ45取引日目に始まる30取引日の取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値（当日付けで終値のない日数を除く。）とする。この場合、平均値の計算は、円位未満小数第2位まで算出し、小数第2位を四捨五入する。
- (ハ)行使価額調整式で使用する既発行株式数は、株主に割当てを受ける権利を与えるための基準日がある場合はその日、また、かかる基準日がない場合は、調整後行使価額を初めて適用する日の1ヵ月前の日における当社の発行済普通株式の総数から、当該日において当社の保有する当社普通株式を控除した数とする。
- ⑤本項②の行使価額の調整を必要とする場合以外にも、次に掲げる場合には、当社は必要な行使価額の調整を行う。
- (イ)株式の併合、当社を存続会社とする合併、当社を承継会社とする吸収分割、当社を完全親会社とする株式交換のために行使価額の調整を必要とするとき。
- (ロ)その他当社の発行済普通株式数の変更又は変更の可能性が生じる事由の発生により行使価額の調整を必要とするとき。
- (ハ)行使価額を調整すべき事由が2つ以上相接して発生し、一方の事由に基づく調整後の行使価額の算出にあたり使用すべき時価につき、他方の事由による影響を考慮する必要があるとき。この場合に1株未満の端数を生じるときは、これを切り捨て、現金による調整は行わない。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年10月17日 (注) 1	109,000	827,799	708,500	3,552,101	708,500	6,051,901
平成25年10月1日 (注) 2	81,952,101	82,779,900	—	3,552,101	—	6,051,901
平成27年6月30日 (注) 3	124,859,100	207,639,000	2,185,034	5,737,135	2,185,034	8,236,936
平成27年10月29日 (注) 4	34,286,000	241,925,000	611,422	6,348,558	611,422	8,848,358

- (注) 1 第三者割当 発行価額1株あたり金13,000円 資本組入額1株当たり金6,500円
割当先 CHINA LIANDI ENERGY RESOURCES ENGINEERING TECHNOLOGY LIMITED(71,000株)及び左建中(38,000株)
- 2 平成25年9月30日の株主名簿に記載された株主に対し、所有株式数1株を100株の割合で分割いたしました。
- 3 第三者割当 発行価額1株当たり金35円 資本組入額1株当たり金17.5円

割当先	割当株式数 (株)
株式会社ネクスグループ	99,142,800
SEQUEDGE INVESTMENT INTERNATIONAL LIMITED	5,571,400
FISCO International (Cayman) LP	8,571,400
I T トラスト2号投資事業組合	1,274,200
Y T トラスト2号投資事業組合	1,366,800
M 2 M トラスト2号投資事業組合	1,274,200
M 2 M トラスト3号投資事業組合	254,800
K S T トラストファンド2号投資事業組合	1,603,100
E I トラスト投資事業組合	820,100
N B トラスト投資事業組合	509,700
投資事業組合H A ターゲットファンド	637,100
投資事業組合K H トラスト	254,800
投資事業組合Y H トラスト	509,600
投資事業組合T H トラスト	586,100
投資事業組合H H トラスト	509,600
投資事業組合I H トラスト	1,019,400
投資事業組合B B トラスト	382,700
投資事業組合マーケットウィザードファンド	571,300

- 4 平成27年10月29日株式会社ネクスグループ新株予約権行使

(6) 【所有者別状況】

平成27年10月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況 （株）
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 （人）	0	2	22	90	21	35	11,313	11,483	—
所有株式数 （単元）	0	18,245	55,137	1,651,924	233,679	6,397	453,858	2,419,240	1,000
所有株式数 の割合（%）	0	0.75	2.28	68.28	9.66	0.26	18.76	100.00	—

（注）1 自己株式192,954株は「個人その他」に1,929単元、「単元未満株式の状況」に54株が含まれております。

2 「その他の法人」欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が13単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年10月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ネクスグループ	岩手県花巻市柵ノ目第2地割32番地1	133,428,800	55.15
FISCO INTERNATIONAL (CAYMAN)L.P. (常任代理人 株式会社フィスコ代表取締役狩野仁志)	PO BOX 309, UGLAND HOUSE, GRAND CAYMAN, KY1-1104, CAYMAN ISLANDS (東京都港区南青山5丁目4-30)	8,571,400	3.54
株式会社ノーザ	東京都中野区中央1丁目21-4	7,788,300	3.22
SEQUEDGE INVESTMENT INTERNATIONAL LIMITED (常任代理人 大和証券株式会社 決済部長 中島宏治)	ROOM 1135-1139 SUN HUNG KAI CENTER, 30 HARBOUR ROAD, WANCHAI, HONG KONG (東京都千代田区丸の内1丁目9番1号)	5,571,400	2.30
株式会社SRAホールディングス	東京都豊島区南池袋2丁目32番8号	5,050,000	2.09
株式会社SRA	東京都豊島区南池袋2丁目32番8号	5,000,000	2.07
HAITONG INTERNATIONAL SECURITIES COMPANY LIMITED 700702 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決裁営業部 部長 佐古智明)	22/F., LI PO CHUN CHAMBERS, 189 DES VOEUX ROAD CENTRAL, HONG KONG (東京都中央区月島4丁目16-13)	3,652,500	1.51
EPSホールディングス株式会社	東京都新宿区津久戸町1番8号	3,287,900	1.36
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	1,814,300	0.75
CBHK・PHILLIP SEC (HK) LTD - CLIENT MASTER (常任代理人 シティバンク銀行株式会社 証券業務部長 石川潤)	10/F, TWO HARBOURFRONT, 22 TAK FUNG STREET, HUNG HOM, KOWLOON, HONG KONG (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	1,479,600	0.61
計	—	175,644,200	72.60

(注)1 株式会社ネクスグループは、平成27年6月30日に当社が第三者割当増資のため発行した株式を99,142,800株引受けたことにより、主要株主になっております。これに伴い株式会社ノーザは主要株主でなくなっております。

2 株式会社ネクスグループから、平成27年12月3日付で、同年11月26日現在同社が123,428,900株(保有割合51.06%)を保有している旨の大量保有報告書の変更報告書が提出されております。

3 SEQUEDGE INVESTMENT INTERNATIONAL LIMITEDから、平成27年12月3日付で、同年11月27日現在同社が5,571,400株(保有割合2.30%)を市場にて売却している旨の大量保有報告書の変更報告書が提出されております。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成27年10月31日現在

区 分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内 容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 192,900	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 241,731,100	2,417,311	—
単元未満株式	普通株式 1,000	—	—
発行済株式総数	241,925,000	—	—
総株主の議決権	—	2,417,311	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,300株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数13個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成27年10月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 S J I	東京都品川区東品川四丁目 12番8号	192,900	—	192,900	0.08
計	—	192,900	—	192,900	0.08

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式数	54	0
当期間における取得自己株式数	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年1月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (一)	—	—	—	—
保有自己株式数	192,954	—	192,954	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年1月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の重要施策の一つとして位置付けております。事業基盤の安定と更なる拡充に備えるために必要な内部留保の充実も念頭に置きつつ、事業戦略、財政状態、利益水準等を総合的に勘案し、利益還元を継続的に実施することを基本方針としております。

しかしながら、当期（平成27年4月1日～平成27年10月31日の7カ月変則決算）につきましても、営業外費用および特別損失の計上にともない、結果として大幅な親会社株主に帰属する当期純損失を計上することになりました。これにより、誠に遺憾ながら前期に引続き、当期の期末配当を無配とすることといたしました。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第22期	第23期	第24期	第25期	第26期	第27期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成27年10月
最高(円)	24,500	15,010	15,300	11,540 □126	92	76
最低(円)	10,950	9,600	8,500	4,200 □66	43	31

- (注) 1. 最高・最低株価は、平成22年10月12日から平成25年7月15日までは大阪証券取引所 J A S D A Q (スタンダード) におけるものであり、平成25年7月16日以降は東京証券取引所 J A S D A Q (スタンダード) におけるものであります。
2. □は、株式分割（平成25年10月1日、1株→100株）による権利落ち後の株価であります。
3. 決算期変更により、第27期は平成27年4月1日から平成27年10月31日までの7ヶ月間となっております。

(2) 【最近6ヶ月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年5月	6月	7月	8月	9月	10月
最高(円)	60	76	65	63	40	43
最低(円)	45	54	48	32	31	35

- (注) 最高・最低株価は、東京証券取引所 J A S D A Q (スタンダード) におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

男性11名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
代表取締役	会長	八木 隆 二	昭和44年11月28日生	平成22年3月 株式会社フィスコ入社 平成23年10月 イー・旅ネット・ドット・コム株式会社取締役(現任) 平成25年2月 株式会社ネクス(現 株式会社ネクスグループ)取締役(現任) 平成25年3月 株式会社フィスコ取締役アドバイザー事業部長(現任) 平成25年12月 Care Online株式会社(現 株式会社ケア・ダイナミクス)取締役(現任) 株式会社ネクス・ソリューションズ取締役 平成26年8月 株式会社ジェネラルソリューションズ(株式会社フィスコIR)取締役(現任) 平成26年12月 株式会社シヤンテイ取締役(現任) 平成27年6月 当社代表取締役会長(現任)	(注)3	—
代表取締役	社長	牛 雨	昭和37年6月9日生	平成3年10月 北京農業工程大学(現 中国農業大学)ポストドクター 平成5年10月 中国農業大学水利与土木工学部研究職(副研究員:アシスト教授相当) 平成10年10月 株式会社サン・ジャパン(現 当社)入社 平成22年4月 当社 国内事業統轄本部第三ソリューション事業部ソリューション4部長 平成23年4月 当社 営業統轄本部第三営業本部長 平成25年4月 当社 サービス事業部長 平成27年11月 当社 事業統轄本部イノベーションセンター長 平成28年1月 当社 代表取締役社長(現任)	(注)3	62,800
代表取締役	専務	山口 健 治	昭和45年11月19日生	平成15年2月 株式会社シークエッジ(現 株式会社シークエッジ・インベストメント)入社 平成15年9月 同社 取締役 平成22年2月 株式会社シークエッジ・パートナーズ取締役 平成23年7月 SEQUEDGE INVESTMENT INTERNATIONAL LIMITED DIRECTOR 平成26年3月 株式会社シークエッジ・インベストメント代表取締役 平成26年4月 株式会社シークエッジ・チャイナ代表取締役 平成27年6月 当社代表取締役(現任)	(注)3	—
取締役	—	矢 沼 克 則	昭和32年9月30日生	昭和55年4月 株式会社ソフトウェアマネジメント(現 当社)入社 平成22年7月 当社 経営企画本部情報システム部長 平成26年4月 当社 管理本部 平成27年4月 当社 執行役員管理統轄本部総務人事本部長 平成28年1月 当社 取締役(現任)	(注)3	28,400

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
取締役	—	齊藤 洋介	昭和49年1月1日生	平成17年7月	株式会社ケア・アソシエイツ (現株式会社アルテディア) 株式会社ケア・アセット・マネジメント代表取締役	(注)3	—
				平成19年10月	株式会社アルテディア経営管理本部署		
				平成25年10月	株式会社ネクス (現株式会社ネクスグループ) 入社 同社 経営企画部財務・経理チームリーダー		
				平成25年12月	Care Online株式会社 (現株式会社ケア・ダイナミクス) 取締役 (現任) 株式会社ネクス・ソリューションズ 取締役 (現任)		
				平成26年1月	株式会社フィスコ・キャピタル 取締役 (現任)		
				平成26年2月	株式会社ネクス (現株式会社ネクスグループ) 取締役 経営企画部部長		
				平成26年4月	株式会社ネクスグループ 取締役 管理本部本部長 (現任) 株式会社ネクス 取締役管理本部本部長 (現任)		
				平成27年6月	当社取締役 (現任)		
取締役	—	川崎 光雄	昭和47年5月28日生	平成8年4月	株式会社アットホーム入社	(注)3	—
				平成12年9月	大上会計事務所入所		
				平成13年9月	NBCコンサルタンツ株式会社入社		
				平成15年8月	株式会社船井総合研究所入社		
				平成23年1月	株式会社カテナシア設立同社代表取締役 (現任) 平成27年6月 当社取締役 (現任)		
取締役	—	幾石 純	昭和23年2月12日生	昭和46年4月	株式会社住友銀行 (現 株式会社三井住友銀行) 入行	(注)3	—
				平成元年9月	同行香港支店筆頭副支店長		
				平成4年7月	同行バリ支店長		
				平成8年1月	同行情報開発部長		
				平成12年6月	大和証券SBキャピタル・マーケット株式会社 (現 株式会社大和証券グループ本社) 執行役員		
				平成14年8月	日本オーチスエレベータ株式会社 取締役		
				平成20年5月	いわかぜキャピタル株式会社取締役CFO (現任) 平成28年1月 当社取締役 (現任)		
監査役 (常勤)	—	古賀 勝	昭和40年10月15日生	平成18年2月	株式会社シークエッジ (現シークエッジ・インバースメント) 入社	(注)4	—
				平成21年7月	株式会社シークエッジファイナンス入社		
				平成24年5月	株式会社フィスコ・キャピタル入社		
				平成26年6月	同社 取締役 平成27年6月 当社監査役 (現任)		
監査役 (非常勤)	—	杉本 眞一	昭和42年1月13日生	平成12年10月	株式会社ボストンコンサルティン ググループ入社	(注)4	—
				平成12年10月	富士科学工業株式会社入社		
				平成12年10月	アーサー・D・リトル (ジャパン) 株式会社入社		
				平成12年10月	モニター・カンパニー・インク入社		
				平成12年10月	プロフェット・インターナショナル・インク入社		
				平成12年10月	ボナファイデコンサルティン グ株式会社設立 代表取締役 (現任) 平成27年6月 当社監査役 (現任)		

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
監査役 (非常勤)	—	細木正彦	昭和30年8月14日生	昭和53年4月 川崎重工業株式会社入社 昭和60年10月 監査法人朝日親和会計社(現有限責任あずさ監査法人)入所 昭和61年7月 青山監査法人(Pricewaterhouse Japan)入所 平成元年3月 公認会計士登録 平成4年10月 細木公認会計士事務所開設 平成6年4月 ウィルコンサルティング株式会社代表取締役(現任) 平成19年6月 株式会社極楽湯監査役(現任) 平成20年6月 あすか信用組合監事(現任) 平成25年3月 株式会社タカヤ監査役(現任) 平成28年1月 当社監査役(現任)	(注)5	—
監査役 (非常勤)	—	勝部日出男	昭和24年1月1日生	昭和48年4月 国際電信電話株式会社(現KDDI株式会社)入社 昭和63年6月 日本メナード化粧品株式会社取締役(現任) 平成8年7月 国際電信電話株式会社(現KDDI株式会社)経営企画本部サービス計画部長 平成12年5月 株式会社ナレッジカンパニー設立代表取締役(現任) 平成13年6月 株式会社ビーアイジーグループ(現株式会社エム・エイチ・グループ) 平成28年1月 当社監査役(現任)	(注)5	—
計						91,200

- (注) 1 川崎光雄氏及び幾石 純氏は、会社法施行規則第2条第3項第7号に定める社外取締役であります。東京証券取引所の定めに基づく独立役員です。
- 2 監査役杉本眞一氏、細木正彦氏及び勝部日出男氏は、社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成27年10月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年10月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役古賀勝氏及び杉本眞一氏の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年10月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役細木正彦氏及び勝部日出男氏の任期は、平成27年10月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年10月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに対する基本的な考え方)

当社は、長期安定的に企業価値を向上させていくことを経営目標としておりますが、そのためには株主・投資家の皆様、お客様、ビジネスパートナー、従業員その他多くのステークホルダーのみなさまの期待にお応えし、信頼をいただくことが、当社グループが持続的に成長を遂げていくための基盤であると考えております。

そのため当社は、コーポレート・ガバナンスの充実を重要な経営課題として位置付け、法令遵守・企業倫理の徹底、迅速で的確な意思決定、効率的な業務執行、監査・監督機能の強化を図るための体制づくり・施策を推進しております。

なお、コーポレート・ガバナンスの状況における取締役及び監査役の人数は、平成28年1月28日開催の第27期定時株主総会終結後の人数で記載しております。

① 企業統治の体制

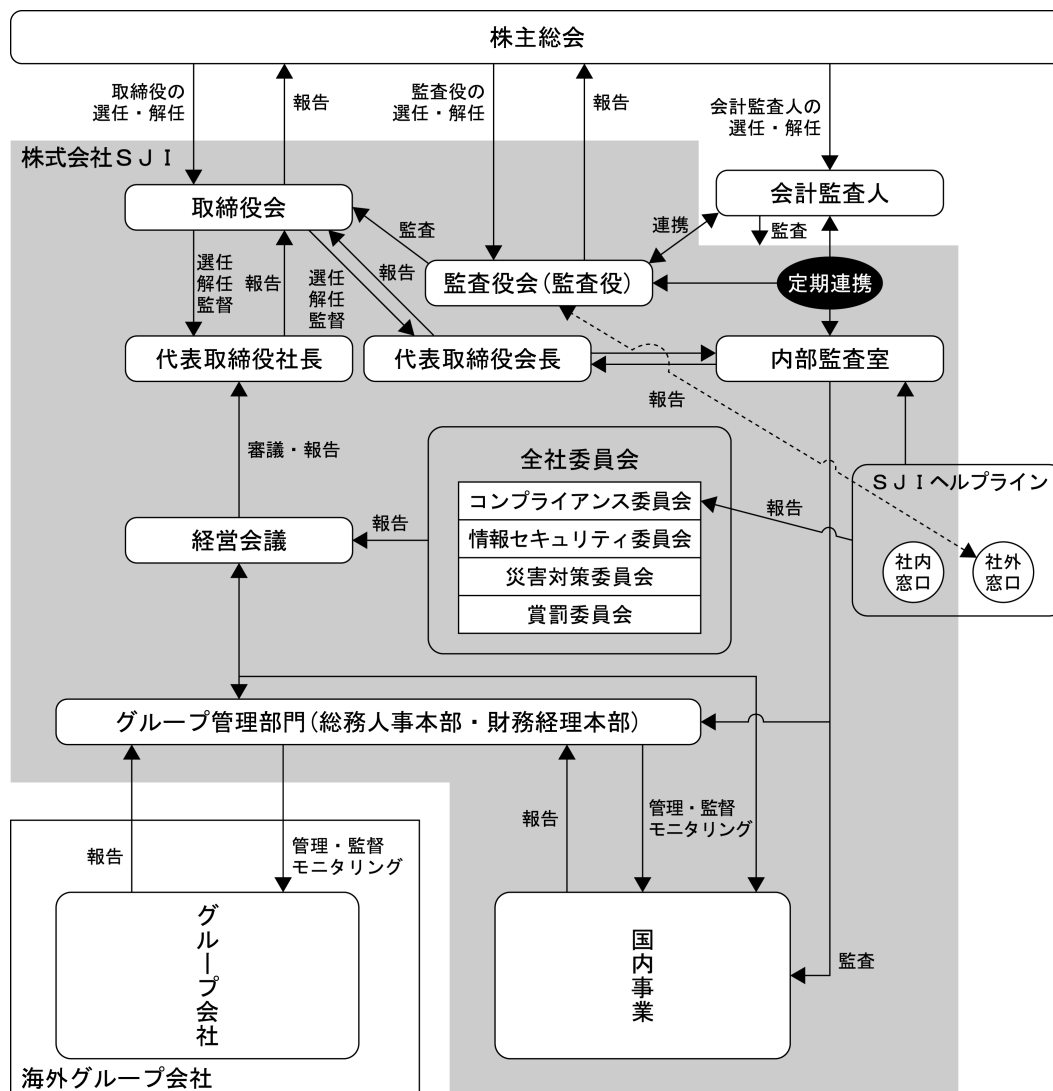
イ 会社の機関の基本説明

当社における取締役会は、経営戦略の策定・業務執行に関する最高意思決定機関として毎月定例的に開催しております。取締役総数は7名であり、うち2名が社外取締役であります。また、常勤取締役を中心に会社横断的な予算統制を中心に、意思決定プロセスにおける審議の充実と適正な意思決定の確保等を目的に経営会議を設けております。

当社は、「監査役会設置」型を採用しております。当社においては、監査役会は4名で構成されており、3名が社外監査役であります。監査役は、取締役会及び経営会議等重要な会議に出席して取締役の業務執行を監視するとともに、代表取締役とも日常的に意見交換を行い、独立した視点から経営監視を行っております。

コンプライアンスの社内推進を図るためにコンプライアンス委員会を設置しております。また、それを補完するために「SJIヘルプライン」（内部通報制度）を運用しております。

ロ 当社グループの「会社の機関及び内部統制システム」の構成



ハ 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

(a) 取締役および使用人の職務執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

当社は現在、企業風土のあり方を抜本的に変革し、コーポレートガバナンスの強化およびコンプライアンス体制を再構築すべく、再発防止策および内部管理体制の整備と運用に取り組んでおります。当社取締役会の諮問機関として、経営監視委員会を設置し、再発防止策の改善措置の実施状況についてのモニタリング等、当社の経営に対する有益な助言・指導が行われております。

取締役および使用人が法令、定款および社会規範を遵守した行動をとるための行動規範として、SJI行動規範を制定し、指針としております。また、当社コンプライアンス委員会において、取締役および使用人に対するコンプライアンス意識の普及、啓発活動を実施しております。これらの活動は定期的に取締役会および監査役に報告されております。法令上疑義のある行為等について使用人が直接情報提供を行う手段としてSJIヘルプラインを社内および社外に設置・運営しております。

(b) 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

法令および文書管理規程に従い、取締役の職務執行に係る決裁結果を稟議書等の文書又は電磁的媒体（以下、「文書等」という。）に記録し、保存しております。取締役および監査役は、文書管理規程により適切に管理し、常時これらの文書等を閲覧できるものとしております。

(c) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社はコーポレートリスク評価規程に基づき、財務部門が定期的なリスクの評価を実施し、経営会議で対応策の策定を実施しております。社長は、リスク評価の結果を踏まえ、適切な管理者あるいはグループ経営者等に対し必要な内部統制の整備を指示しており、リスク評価の結果と対応等を取締役に報告しております。また、当社グループ全体の経営・事業・財務に関するリスク、コンプライアンスに関する事項、情報セキュリティに関する事項、災害対策に関する事項に関するコーポレートリスク管理規程を設け、経営や事業に影響をお

よばすコーポレートリスクを適正かつ円滑に管理しております。

(d) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会は取締役および使用人が共有する全社的な目標を定め、執行担当取締役はその目標達成のために各担当の具体的な目標および会社の権限分配・意思決定ルールに基づく権限分配を含めた効率的な達成の方法を定め、これを取締役会が定期的に進捗状況をレビューし、改善を促すことで全社的に業務の執行が効率的に行われる体制を構築しております。

(e) 子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制

当社は、子会社に対する管理を明確にし、子会社の指導、育成を促進して企業グループとしての経営効率の向上に資すること目的とした関係会社管理規程を設けております。子会社における重要事項については、財務経理部門担当役員が事前に資料を入手し検討を行い当社取締役会の決議を受けるとともに、報告事項に関しても子会社の経営内容を的確に把握するため、財務経理部門担当役員が資料を入手し検討を行う体制としております。

(f) その他当社並びにその親会社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、グループにおける業務の適正を確保するため、取締役および監査役の子会社への派遣、業務遂行のための子会社との日常的な情報の共有、子会社の業務の適正を確保するための体制の整備に関する指導および支援を実施しております。

(g) 財務報告に関わる内部統制の体制

グループにおける財務報告に係る内部統制については、法令等に基づき、評価、維持、改善等を行うとともに業務の適正化および効率化を推進しております。内部監査部門は、財務報告に係る内部統制の状況を監査しております。

(h) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役は、内部監査部門所属の使用人および総務人事本部所属の使用人に監査業務に必要な事項を命令することができるものとし、監査役より監査業務に必要な命令を受けた使用人はその命令に関して、取締役および所属部門責任者等の指揮命令を受けないものとしております。

(i) 取締役および使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役は、監査役に対して、法定の事項に加え、当社グループに重大な影響をおよぼす事項、内部監査の実施状況、S J I ヘルプラインにおける通報状況およびその内容を速やかに報告する体制を整備しております。

(j) 上記の報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な扱いを受けないことを確保するための体制

取締役および使用人は、内部通報者保護および個人情報保護に関連する当社規程に準じて当該報告をした者が、不利な取扱いを受けないように適切な処置をしております。

(k) 監査役職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の職務の執行について生じる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項

監査役会は、職務の執行上必要と認める費用について、あらかじめ予算を計上しておくことが望ましいが、緊急又は臨時に支出した費用については、事後、会社に償還を請求することができます。なお、当該費用の支出にあたっては、監査役は、その効率性および適正性に留意しなければならないと監査役監査基準にて定めております。

(l) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

取締役および使用人は監査役職務の執行に関する理解を深めるとともに、監査役職務の執行が円滑かつ効率的に遂行されるための環境を構築するよう努めております。

代表取締役は、円滑な意思疎通をはかるため、監査役と定期的に意見交換を行っております。

内部監査部門および会計監査人は、監査役会と相互に連携をはかり、監査役職務の執行が円滑かつ効率的に遂行されるよう努め、監査の実効性を高めております。

② 内部監査および監査役監査

内部監査は、社長直属の内部監査室が担当しており、その人数は2名であります。内部監査室の監査報告書は社長のほか監査役に対しても提出すること等により、内部監査室と監査役監査との連携をはかっております。

監査役は4名であり、内3名が社外監査役であります。監査役は、月次の取締役会及び必要に応じてその他の重要会議にも出席し、取締役による業務執行状況、取締役会の運営手続等について監査しております。

なお、監査役細木正彦氏は、公認会計士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。

③ 社外取締役および社外監査役

当社の社外取締役は2名であります。また、社外監査役は3名であります。

社外取締役である川崎光雄氏は、長年にわたり株式会社カテナシアの代表取締役を務められており、経営者としての豊富な経験と幅広い見識をもとに、当社の経営を監督していただくとともに、当社の経営全般に助言を頂戴することによりコーポレート・ガバナンス強化に寄与していただくため、社外取締役として選任いたしました。川崎光雄氏および株式会社カテナシアと当社の間には、人的関係、資金的関係または取引関係はありません。このため川崎光雄氏は当社の経営陣に対し独立性を有していると判断し、独立役員に指定いたしました。

社外取締役である幾石純氏は、いわかぜキャピタル株式会社の取締役CFOであり、長年にわたり金融機関における金融および証券関係の豊富な専門知識ならびに経営者として培われた幅広い見識をもとに、当社から独立した立場で、当社の経営を監督していただくとともに、当社の経営全般に助言を頂戴することによりコーポレート・ガバナンス強化に寄与していただくため、社外取締役として選任いたしました。幾石純氏およびいわかぜキャピタル株式会社と当社の間には、人的関係、資金的関係または取引関係はありません。このため幾石純氏は当社の経営陣に対し独立性を有していると判断し、独立役員に指定いたしました。

社外監査役である杉本眞一氏は、ボナファイデコンサルティング株式会社の代表取締役であり、多数の企業に対するコンサルティングに裏打ちされた企業経営の専門的かつ客観的な視点が、当社の監査業務においてその職務を遂行して頂くに相応しいものと判断したためであります。杉本眞一氏およびボナファイデコンサルティング株式会社と当社の間には、人的関係、資金的関係または取引関係はありません。このため杉本眞一氏は当社の経営陣に対し独立性を有していると判断し、独立役員に指定いたしました。

社外監査役である細木正彦氏は、ウィルコンサルティング株式会社の代表取締役、株式会社極楽湯の監査役、あすか信用組合の監事、株式会社タカヤの監査役であり、公認会計士として培われた専門的な知見・経験ならびに企業における社外監査役を長きにわたり務められた経験等を、当社の監査体制に活かしていただくため、社外監査役として選任いたしました。細木正彦氏およびウィルコンサルティング株式会社、株式会社極楽湯、あすか信用組合、株式会社タカヤと当社の間には、人的関係、資金的関係または取引関係はありません。このため細木正彦氏は当社の経営陣に対し独立性を有していると判断し、独立役員に指定いたしました。

社外監査役である勝部日出男氏は、日本メナード化粧品株式会社の取締役、株式会社ナレッジカンパニーの代表取締役であり、企業経営者としての経験と、企業における社外取締役を務め、広範な実業、経営経験に裏打ちされた、幅広い知見を有しており、経営全般の監視と有効な助言を期待し、社外監査役として選任いたしました。勝部日出男氏および日本メナード化粧品株式会社、株式会社ナレッジカンパニーと当社の間には、人的関係、資金的関係または取引関係はありません。このため勝部日出男氏は当社の経営陣に対し独立性を有していると判断し、独立役員に指定いたしました。

当社においては、社外取締役または社外監査役を選任するための独立性に関する基準または方針を定めていないものの、選任に当たっては、東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

当社と社外取締役及び社外監査役との間で、当社定款の規定に基づき、会社法第427条第1項及び、当社定款第25条第2項並びに第36条第2項に基づき賠償責任を限定する責任限定契約を締結しております。ただし、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、300万円と会社法425条第1項各号に定める最低責任限度額のいずれか高い額といたしております。

④ 役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	41	41	—	0	—	10
監査役 (社外監査役を除く。)	6	6	—	0	—	2
社外役員	4	4	—	0	—	4

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

ニ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社の役員の報酬等は、株主総会において年間の報酬の総額を決議し、各取締役の報酬額は取締役会で決定する。また、各監査役の報酬額は監査役会で決定する。

⑤ 株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

該当事項はありません。

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社ネクスグループ	125,008	84	当社が保有していた関係会社株式の株式交換に伴い、親会社株式の交付を受けたため保有しております。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	213	200	—	10	—

⑥ 会計監査の状況

会計監査については、赤坂・海生公認会計士共同事務所と監査契約を締結しております。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名
公認会計士 赤坂 満秋
公認会計士 海生 裕明
- ・監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 6名

その他 2名

(注1) その他は、公認会計士試験合格者等であります。

⑦ 取締役会で決議できる株主総会決議事項

イ 自己株式の取得に関する要件

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

ロ 中間配当

当社は、取締役の決議によって、毎年9月30日を基準として中間配当をすることができる旨、定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能とすることを目的とするものであります。

ハ 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役の責任免除について、会社法第426条第1項の規定により、取締役（取締役であった者を含む）及び監査役（監査役であった者を含む）の損害賠償責任を、取締役会の決議によって法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が期待される能力を十分に発揮しやすい環境を整えることを目的とするものであります。

⑧ 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款で定めております。

⑨ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任は、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもっておこない、また累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

⑩ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法309条第2項に定める株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもっておこなう旨を定款で定めております。これは、株主総会特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	114	—	20	—
連結子会社	—	—	—	—
計	114	—	20	—

- (注) 1 前連結会計年度における監査証明業務に基づく報酬は、清和監査法人16百万円、赤坂・海生公認会計士共同事務所38百万円であります。
- 2 前連結会計年度における監査証明業務に基づく報酬には、決算訂正に係る監査業務に対する報酬等60百万円が含まれております。

② 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

会計監査人に対する報酬の額の決定に関する方針は、代表取締役が監査役会の同意を得て定める旨を定款に定めております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成27年10月31日まで)及び事業年度(平成27年4月1日から平成27年10月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、赤坂・海生公認会計士共同事務所により監査を受けております。なお、公認会計士赤坂事務所及び公認会計士海生裕明事務所は平成27年3月23日付で共同で事務所を設立し、赤坂・海生公認会計士共同事務所に変更しております。

当社の監査公認会計士等は次のとおり異動しております。

前々連結会計年度及び前々事業年度 清和監査法人

前連結会計年度及び前事業年度 赤坂・海生公認会計士共同事務所

当該異動について臨時報告書を提出しております。臨時報告書に記載した事項は次のとおりです。

平成26年11月21日提出の臨時報告書

(1) 異動に係る監査公認会計士等の名称

① 就任する監査公認会計士等の名称、所在地及び氏名

名 称：公認会計士海生裕明事務所

所在地：東京都中央区日本橋中洲6番6号

公認会計士 海生 裕明

名 称：公認会計士赤坂事務所

所在地：東京都千代田区平河町二丁目8番10号 宮川ビル4階

公認会計士 赤坂 満秋

② 退任する監査公認会計士等の名称、所在地及び氏名

名 称：清和監査法人

所在地：東京都千代田区霞が関三丁目2番1号 霞が関コモンゲート西館32階

公認会計士 笥 悦生

公認会計士 戸谷 英之

(2) 異動年月日書類

平成26年11月21日

(3) 退任する監査公認会計士等が直近において監査公認会計士等となった年月

平成26年6月27日

(4) 退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項

該当する事項はありません

(5) 異動の決定または異動に至った理由及び経緯

当社は、平成26年10月10日付「第三者委員会設置に関するお知らせ」にて開示しましたとおり、当社の過年度取引の一部について不適切な取引およびそれに伴い誤った会計処理が行われた可能性があるなどの疑義が発生したため、第三者委員会を設置し、過去の会計処理の内容およびその根拠となる取引の状況等につき、徹底した調査を行っております。その結果によっては過去の財務諸表の監査が必要となる可能性があります。しかしながら当社の会計監査人である清和監査法人は、平成26年7月8日に金融庁長官より公認会計士法に基づく行政処分を受け、新規業務を1年間停止されていることから、他監査法人が監査した過年度分の決算に対する決算修正を監査する行為は新規業務の受託に該当するため、清和監査法人が監査することは出来ない状況にあります。

当社は過去の財務諸表の監査が必要となった場合を想定した上で、法定提出期限である12月12日までに適正な第2四半期報告書を提出する為には、新たな監査法人を選任して過年度および今第2四半期までの全期間の整合性を保持しかつ効率的な監査業務を遂行することが必要であると判断いたしました。

この状況を踏まえて、当社と清和監査法人は「監査および四半期レビュー契約」を本日合意解除し、同日開催の監査役会において公認会計士赤坂事務所および公認会計士海生裕明事務所を一時会計監査人に選任することを決議しました。

- (6) 上記 (5) の理由及び経緯に対する監査報告書等の記載事項に係る退任する監査公認会計士等の意見
特段の意見はない旨の回答を得ております。

3 決算期変更について

平成27年10月1日開催の臨時株主総会決議により、決算期を3月31日から10月31日に変更いたしました。

したがって、当連結会計年度及び当事業年度は平成27年4月1日から平成27年10月31日までの7ヶ月間となっております。

4 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、的確かつ適時に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。また、公益財団法人財務会計基準機構等の行う研修等に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※3 1,059,312	2,129,032
受取手形及び売掛金	19,039,515	1,431,810
親会社株式	-	84,505
商品及び製品	259	-
仕掛品	95,650	45,483
原材料及び貯蔵品	91,609	-
前渡金	1,250,799	-
繰延税金資産	298,127	-
短期貸付金	1,998,171	1,244,903
未収入金	1,358,106	1,703,598
その他	782,932	137,924
貸倒引当金	△3,630,489	△2,813,038
流動資産合計	22,343,995	3,964,220
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	146,946	28,265
減価償却累計額	△102,298	△1,509
建物及び構築物（純額）	44,648	26,755
機械装置及び運搬具	165,360	-
減価償却累計額	△112,166	-
機械装置及び運搬具（純額）	53,193	-
工具、器具及び備品	259,484	77,321
減価償却累計額	△199,336	△53,998
工具、器具及び備品（純額）	60,148	23,323
土地	1,139	1,139
リース資産	19,188	11,390
減価償却累計額	△7,421	△6,264
リース資産（純額）	11,767	5,125
有形固定資産合計	170,897	56,344
無形固定資産		
のれん	2,762,012	-
ソフトウェア	44,475	56,036
その他	40,108	1,764
無形固定資産合計	2,846,596	57,800
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※3 4,357,007	※1 205,497
出資金	86,550	13,650
長期貸付金	1,612,843	1,305,463
繰延税金資産	13,551	-
長期未収入金	2,653,862	2,643,331
その他	170,422	146,786
貸倒引当金	△4,124,842	△3,786,947
投資その他の資産合計	4,769,395	527,781
固定資産合計	7,786,889	641,926
資産合計	30,130,885	4,606,146

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,167,863	557,110
短期借入金	4,065,858	484,049
1年内償還予定の社債	2,500,000	-
1年内返済予定の長期借入金	※3 3,857,941	1,423,063
未払金	1,119,302	521,497
未払法人税等	2,929,652	9,170
リース債務	4,434	2,398
賞与引当金	108,025	133,145
その他	4,526,946	413,282
流動負債合計	20,280,024	3,543,718
固定負債		
長期借入金	1,355,000	880,000
リース債務	6,368	3,010
繰延税金負債	960,850	1,356
その他	44,412	37,379
固定負債合計	2,366,631	921,746
負債合計	22,646,656	4,465,465
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,552,101	6,348,558
資本剰余金	8,395,471	11,183,710
利益剰余金	△11,124,794	△17,540,359
自己株式	△88,942	△88,945
株主資本合計	733,836	△97,036
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,856	△20,385
繰延ヘッジ損益	△1,258	△497
為替換算調整勘定	1,845,321	205,321
その他の包括利益累計額合計	1,846,919	184,438
新株予約権	-	53,278
非支配株主持分	4,903,472	-
純資産合計	7,484,228	140,680
負債純資産合計	30,130,885	4,606,146

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成27年10月31日)
売上高	30,340,499	4,126,292
売上原価	25,810,126	3,381,350
売上総利益	4,530,372	744,941
販売費及び一般管理費	※1,※2 4,192,864	※1,※2 1,010,376
営業利益又は営業損失(△)	337,508	△265,434
営業外収益		
受取利息	100,512	4,204
受取配当金	586	-
為替差益	1,680,911	-
政府奨励金	145,047	-
その他	23,705	7,543
営業外収益合計	1,950,763	11,748
営業外費用		
支払利息	793,505	247,655
為替差損	-	4,333
有価証券売却損	-	10,034
持分法による投資損失	369,028	4,273
支払手数料	131,939	13,237
貸倒引当金繰入額	715,291	19,510
その他	25,377	35
営業外費用合計	2,035,142	299,078
経常利益又は経常損失(△)	253,129	△552,764
特別利益		
固定資産売却益	-	※3 921
貸倒引当金戻入額	-	36,968
受取損害賠償金	-	198,057
関係会社株式交換益	-	29,544
投資有価証券売却益	19,019	-
関係会社株式売却益	335,000	1,014,833
債務免除益	-	318,548
出資金売却益	-	83,906
持分変動利益	589,809	-
その他	18,685	-
特別利益合計	962,515	1,682,779
特別損失		
減損損失	※5 3,998,808	※5 37,853
固定資産除却損	※4 4,330	※4 1,991
投資有価証券売却損	9,664	-
関係会社株式売却損	1,210,846	3,960,086
会員権売却損	2,670	-
貸倒引当金繰入額	514,566	115,282
課徴金	214,260	-
債権放棄損	-	2,911,152
本社移転費用	-	18,826
特別損失合計	5,955,146	7,045,192
税金等調整前当期純損失(△)	△4,739,502	△5,915,178
法人税、住民税及び事業税	337,094	26,819
法人税等調整額	△73,095	118,252

法人税等合計	263,999	145,071
当期純損失(△)	△5,003,501	△6,060,250
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△2,145,925	-
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△2,857,576	△6,060,250

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成27年10月31日)
当期純損失 (△)	△5,003,501	△6,060,250
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6,709	△23,241
繰延ヘッジ損益	3,463	760
為替換算調整勘定	1,382,539	△1,640,000
持分法適用会社に対する持分相当額	113,659	-
その他の包括利益合計	※1 1,492,954	※1 △1,662,481
包括利益	△3,510,547	△7,722,731
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△2,090,971	△7,722,731
非支配株主に係る包括利益	△1,419,576	-

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,552,101	8,395,471	△8,298,132	△88,942	3,560,498
当期変動額					
新株の発行					
新株の発行(新株予約権の行使)					
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△2,857,576		△2,857,576
自己株式の取得					
連結範囲の変動			30,914		30,914
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	-	△2,826,662	-	△2,826,662
当期末残高	3,552,101	8,395,471	△11,124,794	△88,942	733,836

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他の有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	9,565	△4,721	1,075,470	1,080,314	-	9,660,215	14,301,029
当期変動額							
新株の発行							
新株の発行(新株予約権の行使)							
親会社株主に帰属する当期純損失(△)							△2,857,576
自己株式の取得							
連結範囲の変動			△851,644	△851,644		△3,280,117	△4,100,847
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6,709	3,463	1,621,494	1,618,248	-	△1,476,625	141,623
当期変動額合計	△6,709	3,463	769,850	766,604	-	△4,756,743	△6,816,800
当期末残高	2,856	△1,258	1,845,321	1,846,919	-	4,903,472	7,484,228

当連結会計年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成27年10月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,552,101	8,395,471	△11,124,794	△88,942	733,836
当期変動額					
新株の発行	2,185,034	2,185,034			4,370,068
新株の発行(新株予約権の行使)	611,422	611,422			1,222,844
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△6,060,250		△6,060,250
自己株式の取得				△2	△2
連結範囲の変動		△8,217	△355,315		△363,532
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	2,796,456	2,788,238	△6,415,565	△2	△830,872
当期末残高	6,348,558	11,183,710	△17,540,359	△88,945	△97,036

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	2,856	△1,258	1,845,321	1,846,919	-	4,903,472	7,484,228
当期変動額							
新株の発行							4,370,068
新株の発行(新株予約権の行使)							1,222,844
親会社株主に帰属する当期純損失(△)							△6,060,250
自己株式の取得							△2
連結範囲の変動			△4,751,767	△4,751,767		△4,903,472	△10,018,773
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△23,241	760	3,111,767	3,089,286	53,278		3,142,565
当期変動額合計	△23,241	760	△1,640,000	△1,662,481	53,278	△4,903,472	△7,343,547
当期末残高	△20,385	△497	205,321	184,438	53,278	-	140,680

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成27年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△4,739,502	△5,915,178
減価償却費	747,575	18,877
減損損失	3,998,808	37,853
のれん償却額	393,266	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,234,376	41,240
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△104,828	26,284
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△60,179	-
受取利息及び受取配当金	△101,098	△4,204
支払利息	793,505	247,655
為替差損益 (△は益)	76,981	4,333
持分法による投資損益 (△は益)	369,028	4,273
持分変動損益 (△は益)	△589,809	-
固定資産売却損益 (△は益)	-	△921
固定資産除却損	4,330	1,991
出資金売却損益 (△は益)	-	△83,906
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△9,355	10,034
関係会社株式売却損益 (△は益)	875,846	2,945,253
債権放棄損	-	2,911,152
貸倒損失	-	83,536
債務免除益	-	△318,548
関係会社株式交換益	-	△29,544
課徴金	214,260	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△11,089,272	80,738
たな卸資産の増減額 (△は増加)	163,893	50,167
仮払金の増減額 (△は増加)	△36,965	25,433
前渡金の増減額 (△は増加)	10,257,538	-
仕入債務の増減額 (△は減少)	112,450	△624,884
未払消費税等の増減額 (△は減少)	253,334	△93,403
その他	△2,079,774	△478,872
小計	684,411	△1,060,637
利息及び配当金の受取額	104,518	353,671
利息の支払額	△408,034	△260,717
課徴金の支払額	△20,000	△194,260
法人税等の支払額	△433,574	△4,061
営業活動によるキャッシュ・フロー	△72,678	△1,166,005

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成27年10月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△7,313	-
定期預金の払戻による収入	39,090	-
有形固定資産の取得による支出	△151,268	△33,343
有形固定資産の売却による収入	-	4,797
無形固定資産の取得による支出	△46,804	△16,800
投資有価証券の取得による支出	△200,000	-
投資有価証券の売却による収入	249,878	3,000
関係会社株式の売却による収入	715,740	2,548,982
出資金の売却による収入	-	64,173
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	※2 △7,590,571	※2 △73,134
連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の売却による収入	-	※2 185,656
事業譲渡による収入	58,537	-
貸付けによる支出	△314,970	-
貸付金の回収による収入	61,397	12,995
敷金及び保証金の差入による支出	△45,204	△87,408
敷金及び保証金の回収による収入	39,459	150
その他	△565	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,192,594	2,609,069
財務活動によるキャッシュ・フロー		
制限付預金の引出による収入	14,146	62,500
制限付預金の預入による支出	△16,336	-
短期借入金の純増減額 (△は減少)	53,438	△2,548,140
長期借入金の返済による支出	△1,920,558	△1,929,139
配当金の支払額	△410	△1,276
株式の発行による収入	-	4,070,078
新株予約権の発行による収入	-	76,113
非支配株主からの払込みによる収入	2,141,685	-
その他	△4,330	△1,502
財務活動によるキャッシュ・フロー	267,634	△271,367
現金及び現金同等物に係る換算差額	230,104	△2,222
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△6,767,534	1,169,473
現金及び現金同等物の期首残高	7,727,093	959,558
現金及び現金同等物の期末残高	※1 959,558	※1 2,129,032

【注記事項】

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 6社

主要な連結子会社の名称

SJ Asia Pacific Limited

LianDi Clean Technology Inc. 及びその子会社は、保有株式売却に伴い当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。 聯迪恒星(南京) 信息系統有限公司は及びその子会社は、保有株式売却に伴い当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。 神州数碼通用軟件有限公司は、保有株式売却に伴い当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 1社

中訊軟件集團股份有限公司は、保有株式売却に伴い、当連結会計年度より持分法の適用範囲から除外しております。

安徽巨成精細化工有限公司は、保有株式売却に伴い、当連結会計年度より持分法の適用範囲から除外しております。

株式会社ネクス・ソリューションズは、株式交換により持分が減少したことに伴い、当連結会計年度より持分法の適用範囲から除外しております。

(2) 持分法を適用しない関連会社数 1社

ENPIX Corporation

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、SJ Asia Pacific Limited他、海外連結子会社4社の決算日は3月31日、また聯迪恒星電子科技(上海) 有限公司他、海外連結子会社2社の決算日は12月31日ですが、連結財務諸表の作成にあたり、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ デリバティブ

時価法

ハ たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

商品

主として個別法による原価法

仕掛品

主として個別法による原価法
原材料
主として個別法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社

定率法

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。

海外連結子会社

定額法

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物 3～15年

機械装置及び運搬具 4～6年

工具、器具及び備品 3～15年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（3～5年）に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく方法と、残存有効期間（3年）に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上しております。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担に属する部分を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェアに係る売上高及び売上原価の計上基準

① 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約

工事進行基準(契約の進捗率の見積りは原価比例法)

② その他の契約

工事完成基準

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金の利息

ハ ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

ニ ヘッジ有効性の評価方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果の発現する期間を個別に見積り、20年以内の合理的な年数で定期的に償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)、
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等が平成26年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度からこれらの会計基準等(ただし、連結会計基準第39項に掲げられた定めを除く。)を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響額はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「流動負債」の「その他」に含めて表示しておりました「未払金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示しておりました5,646,248千円は、「未払金」1,119,302千円、「その他」4,526,946千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものが次の通り含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年10月31日)
投資有価証券(株式)	4,142,461 千円	4,835 千円

2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高等は次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年10月31日)
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	520,523 千円	520,523 千円
借入実行残高	474,775	238,674
差引額	45,747	281,848

※3 担保資産

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年10月31日)
現金及び預金(定期預金)	37,253 千円	— 千円
関係会社株式等	7,041,006	—
計	7,078,259	—

なお、関係会社株式等の一部は連結上相殺消去されております。

担保付債務

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年10月31日)
1年内返済予定の長期借入金	1,500,000 千円	— 千円
保証債務	2,500,000	—
計	4,000,000	—

4 偶発債務

保証債務

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年10月31日)
株式会社ケア・ダイナミクス	15,436千円	12,258千円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成27年10月31日)
給与手当	1,042,968千円	245,322千円
貸倒引当金繰入額	8,388	34,867
賞与引当金繰入額	14,688	17,532
のれん償却額	393,266	—
支払手数料	745,838	207,103
業務委託費	176,824	123,356

※2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成27年10月31日)
研究開発費	58,636千円	10,773千円

※3 固定資産売却益の内容は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成27年10月31日)
機械装置及び運搬具	一千円	921千円
計	一千円	921千円

※4 固定資産除却損の内容は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成27年10月31日)
建物及び構築物	84千円	一千円
工具、器具及び備品	4,246	516
ソフトウェア	—	1,475
計	4,330	1,991

※5 減損損失

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	減損損失(千円)
事業資産	ソフトウェア	中国 北京	3,748,287
事業資産	その他	中国 北京	250,521

(減損損失の認識に至った経緯)

取得時に検討した事業計画において、当初想定していた収益を見込めなくなったことにより、当該減少額3,998,808千円を減損損失として認識致しました。

(資産のグルーピングの方法)

当社グループは、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングを行っております。

(回収可能価額の算定方法)

事業資産については、使用価値を使用しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めないことにより、ゼロとして評価しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成27年10月31日)

当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	減損損失(千円)
事業資産	建物附属設備	東京都品川区	37,853

(減損損失の認識に至った経緯)

本社事務所の建物附属設備については、当連結会計年度において、本社移転の決定に伴い、使用が見込まれない当該資産の帳簿価額を回収可能額まで減少させ、当該減少額を減損損失として認識しております。

(資産のグルーピングの方法)

当社グループは、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングを行っております。

(回収可能価額の算定方法)

事業資産については、使用価値を使用しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めないことにより、ゼロとして評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成27年10月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△1,237千円	△23,298千円
組替調整額	△9,355	—
税効果調整前	10,593千円	△23,298千円
税効果額	△3,883	△56
その他有価証券評価差額金	△6,709千円	△23,241千円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	5,455千円	1,383千円
税効果調整前	5,455千円	1,383千円
税効果額	1,992	622
繰延ヘッジ損益	3,463千円	760千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	2,109,226千円	3,111,767千円
組替調整額	△726,687	△4,751,767
税効果調整前	1,382,539千円	△1,640,000千円
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	1,382,539千円	△1,640,000千円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	235,776千円	—千円
組替調整額	△122,116	—
税効果調整前	113,659千円	—千円
税効果額	—	—
持分法適用会社に対する持分相当額	113,659千円	—千円
その他の包括利益合計	1,492,954千円	△1,662,481千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	82,779,900	—	—	82,779,900

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	192,900	—	—	192,900

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	第1回取得条項付無担保転換社債型新株予約権付社債の新株予約権(平成24年12月14日発行)	普通株式	20,833,300	—	—	20,833,300	—
合計			20,833,300	—	—	20,833,300	—

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成27年10月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	82,779,900	159,145,100	—	241,925,000

(変動事由の概要)

新株の発行(第三者割当、新株予約権)

第三者割当増資による増加 124,859,100株

第5回新株予約権の権利行使による増加 34,286,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	192,900	54	—	192,954

(変動事由の概要)

会社法第155条第3号による普通株式の取得

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	第1回取得条項付無担保転換社債型新株予約権付社債の新株予約権(平成24年12月14日発行)	普通株式	20,833,300	—	20,833,300	—	—
提出会社	第5回新株予約権	普通株式	—	114,284,000	34,286,000	79,998,000	53,278
合計			20,833,300	114,284,000	55,119,300	79,998,000	53,278

(注) 1. 目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しております。

2. 目的となる株式の数の変動事由の概要

第1回取得条項付無担保転換社債型新株予約権付社債の減少は、平成27年6月30日付け社債の償還によるものであります。

第5回新株予約権の増加は、発行によるものであります。

第5回新株予約権の減少は、権利行使によるものであります。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成27年10月31日)
現金及び預金	1,059,312 千円	2,129,032 千円
預入期間3か月超の定期預金	△62,500	—
引出制限付預金	△37,253	—
現金及び現金同等物	959,558	2,129,032

※2 出資金の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

中訊軟件集团股份有限公司及びその子会社他1社

(単位：千円)

流動資産	11,557,699
固定資産	449,339
流動負債	2,317,162
固定負債	77,709
持分の売却額	2,134,215
現金及び現金同等物	△9,711,136
差引：売却による支出	△7,576,921
上記の内、未収分	13,650
差引：売却による支出	△7,590,571

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成27年10月31日)

LianDi Clean Technology Inc. 及びその子会社

(単位：千円)

流動資産	18,575,711
固定資産	2,958,843
流動負債	9,371,706
固定負債	828,244
持分の売却額	2,499,895
上記の内、社債の償還 に充当した金額	△2,499,895
現金及び現金同等物	△73,134
差引：売却による支出	△73,134

聯迪恒星（南京）信息系統有限公司及びその子会社

(単位：千円)

流動資産	2,877,374
固定資産	225,691
流動負債	1,609,683
固定負債	1,957,919
持分の売却額	989,499
現金及び現金同等物	△479,213
差引：売却による収入	510,286
上記の内、未収分	373,836
差引：売却による収入	136,449

神州数碼通用軟件有限公司

(単位：千円)

流動資産	90,737
固定資産	—
流動負債	—

固定負債	—
持分の売却額	67,897
現金及び現金同等物	△32,346
差引：売却による収入	35,550

3 重要な非資金取引の内容

(1) 債務保証に係る未払金の増加額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成27年10月31日)
債務保証に係る未払金の増加	31,897千円	一千円

(2) 出資金の売却代金及び預け金との相殺による債務の減少

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成27年10月31日)
1年内返済予定の長期借入金の減少(注1)	一千円	946,184千円
1年内償還予定の社債の減少(注2)	—	2,499,895
短期借入金の減少(注3)	—	400,000

(注1) 1年内返済予定の長期借入金の減少は、関係会社株式の売却により発生した譲渡債権を、借入先へ譲渡することにより返済したものであります。

(注2) 1年内償還予定の社債の減少は、関係会社株式の売却により発生した譲渡債権を、社債権者に譲渡することにより償還したものであります。

(注3) 短期借入金の減少は、預け金を返済元本に充当したことによるものであります。

(3) 現物出資に係る増加額及び減少額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成27年10月31日)
資本金の増加額	一千円	750,000千円
資本剰余金の増加額	—	750,000
未払金の減少額	—	1,500,000

(注) 当社に対する金銭債権を目的財産とする現物出資 (デット・エクイティ・スワップ) によるものであります。

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を借入により調達しておりますが、長期にわたる投資資金は借入、増資及び社債の発行にて調達する方針であります。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、当社及び日本国内の事業会社から中国に所在する事業会社への開発外注費を円建てにて決済を行っているため、中国に所在する一部の事業会社は為替の変動リスクに晒されております。投資有価証券は、市場価格の変動リスク及び発行体の信用リスクに晒されております。また、取引先企業等に対して短期貸付及び長期貸付を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。借入金のうち短期借入金は運転資金に係る資金調達であり、長期借入金及び社債は、主に長期的な投資資金に係る資金調達であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されていますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権及び短期貸付金、長期貸付金について、主な取引先の信用状況を定期的に把握し、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

なお、デリバティブ取引の利用にあたっては、格付の高い金融機関とのみ取引を行っており、信用リスクはほとんどないと認識しております。

② 市場リスクの管理

当社は、借入金にかかる支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当社は、担当部署が資金繰計画を作成するとともに、手許流動性の維持、金融機関とのコミットメントライン契約等により流動性の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成27年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,059,312	1,059,312	—
(2) 受取手形及び売掛金	19,039,515		
貸倒引当金(※1)	△1,128,097		
	17,911,418	17,211,570	△699,847
(3) 短期貸付金	1,990,821		
貸倒引当金(※2)	△1,268,826		
	721,995	721,995	—
(4) 未収入金	1,358,106		
貸倒引当金(※3)	△1,143,927		
	214,179	214,179	—
(5) 預け金(※7)	400,000	400,000	—
(6) 投資有価証券	850	850	—
(7) 長期貸付金	1,620,192		
貸倒引当金(※4)	△1,591,697		
	28,495	28,175	△320
(8) 長期未収入金	2,653,862		
貸倒引当金(※5)	△2,487,562		
	166,299	166,299	—
資産計	20,502,550	19,802,382	△700,168
(1) 支払手形及び買掛金	1,167,863	1,167,863	—
(2) 短期借入金	4,065,858	4,065,858	—
(3) 1年内償還予定の社債	2,500,000	2,500,000	—
(4) 長期借入金	5,212,941	4,972,145	△240,796
負債計	12,946,664	12,705,867	△240,796
デリバティブ取引(※6)	△1,880	△1,880	—

(※1) 受取手形及び売掛金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

(※2) 短期貸付金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

(※3) 未収入金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

(※4) 長期貸付金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

(※5) 長期未収入金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

(※6) 正味の債務となる項目については、△で示しています。

(※7) 預け金は連結貸借対照表上流動資産の「その他」に計上しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに投資有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(3) 短期貸付金、(4) 未収入金並びに (5) 預け金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金、(8) 長期未収入金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

(6) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(7) 長期貸付金

当社では、長期貸付金の時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、連結貸借対照表に計上しております短期貸付金のうち、一年内回収予定の長期貸付金に該当するものは、当該項目に含めて記載しております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債務ごとに債務額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

(2) 短期借入金

短期借入金はすべて短期の返済であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 1年内償還予定の社債

当社の発行する社債の時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間および信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、1年内償還予定の社債は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、連結貸借対照表に計上しております一年内返済予定の長期借入金は、当該項目に含めて記載しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引の時価については、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	213,696

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(6)投資有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,059,312	—	—	—
受取手形及び売掛金(※1)	17,329,055	627,320	—	—
短期貸付金(※1)	721,995	—	—	—
未収入金(※1)	214,179	—	—	—
長期貸付金(※1)	3,437	25,057	—	—
長期未収入金(※1)	166,299	—	—	—
合計	19,327,980	652,377	—	—

(※1) 償還予定が確定しない売掛金1,083,140千円(貸倒引当金△1,083,140千円)及び短期貸付金1,268,826千円(貸倒引当金△1,268,826千円)未収入金1,143,927千円(貸倒引当金△1,143,927千円)長期貸付金1,591,697千円(貸倒引当金△1,591,697千円)、長期未収入金2,487,562千円(貸倒引当金△2,487,562千円)は上記表には含めておりません。

(注4)短期借入金、1年内償還予定の社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	4,065,858	—	—	—	—	—
1年内償還予定の社債	2,500,000	—	—	—	—	—
長期借入金	3,857,941	800,000	555,000	—	—	—

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成27年10月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を借入により調達しておりますが、長期にわたる投資資金は借入、増資及び社債の発行にて調達する方針であります。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、当社及び日本国内の事業会社から中国に所在する事業会社への開発外注費を円建てにて決済を行っているため、中国に所在する一部の事業会社は為替の変動リスクに晒されております。投資有価証券は、市場価格の変動リスク及び発行体の信用リスクに晒されております。また、取引先企業等に対して短期貸付及び長期貸付を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。借入金のうち短期借入金は運転資金に係る資金調達であり、長期借入金及び社債は、主に長期的な投資資金に係る資金調達であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権及び短期貸付金、長期貸付金について、主な取引先の信用状況を定期的に把握し、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

なお、デリバティブ取引の利用にあたっては、格付の高い金融機関とのみ取引を行っており、信用リスクはほとんどないと認識しております。

② 市場リスクの管理

当社は、借入金にかかる支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当社は、担当部署が資金繰計画を作成するとともに、手許流動性の維持、金融機関とのコミットメントライン契約等により流動性の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成27年10月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,129,032	2,129,032	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,431,810		
貸倒引当金(※1)	366,542		
	1,065,268	1,065,268	—
(3) 短期貸付金	1,223,863		
貸倒引当金(※2)	1,201,863		
	22,000	22,000	—
(4) 未収入金	1,703,598		
貸倒引当金(※3)	1,136,877		
	566,721	566,721	—
(5) 長期貸付金	1,326,503		
貸倒引当金(※4)	1,326,503		
	—	—	—
(6) 長期未収入金	2,643,331		
貸倒引当金(※5)	2,481,484		
	161,847	161,847	—
(7) 親会社株式	84,505	84,505	—
資産計	4,029,375	4,029,375	—
(1) 支払手形及び買掛金	557,110	557,110	—
(2) 短期借入金	484,049	484,049	—
(3) 長期借入金	2,303,063	2,347,996	44,933
負債計	3,344,223	3,389,156	44,933
デリバティブ取引(※6)	△497	△497	—

(※1) 受取手形及び売掛金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

(※2) 短期貸付金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

(※3) 未収入金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

(※4) 長期貸付金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

(※5) 長期未収入金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

(※6) 正味の債務となる項目については、△で示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに投資有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(3) 短期貸付金、(4) 未収入金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金、(6) 長期未収入金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

(5) 長期貸付金

当社では、長期貸付金の時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、連結貸借対照表に計上しております短期貸付金のうち、一年内回収予定の長期貸付金に該当するものは、当該項目に含めて記載しております。

(7) 親会社株式

親会社株式の時価については、取引所の価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債務ごとに債務額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

(2) 短期借入金

短期借入金はすべて短期の返済であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、連結貸借対照表に計上しております一年内返済予定の長期借入金は、当該項目に含めて記載しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引の時価については、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	200,662

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(6)投資有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	2,129,032	—	—	—
受取手形及び売掛金(※1)	1,100,135	—	—	—
短期貸付金(※1)	22,000	—	—	—
未収入金(※1)	566,721	—	—	—
長期貸付金(※1)	—	—	—	—
長期未収入金(※1)	161,847	—	—	—
合計	3,979,737	—	—	—

(※1) 償還予定が確定しない売掛金366,542千円(貸倒引当金366,542千円)及び短期貸付金1,201,863千円(貸倒引当金1,201,863千円)未収入金1,136,877千円(貸倒引当金1,136,877千円)長期貸付金1,326,503千円(貸倒引当金1,326,503千円)、長期未収入金2,481,484千円(貸倒引当金2,481,484千円)は上記表には含めておりません。

(注4)短期借入金および長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	484,049	—	—	—	—	—
長期借入金	1,423,063	720,000	160,000	—	—	—

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成27年3月31日)

1 その他有価証券

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	—	—	—
小計	—	—	—
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	850	850	—
小計	850	850	—
合計	850	850	—

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	249,878	19,019	△9,664
合計	249,878	19,019	△9,664

当連結会計年度(平成27年10月31日)

1 その他有価証券

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	—	—	—
小計	—	—	—
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	—	—	—
親会社株式	84,505	107,631	△23,126
小計	84,505	107,631	△23,126
合計	84,505	107,631	△23,126

(注) 非上場株式については(連結貸借対照表計上額200,662千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成27年4月1日 至 平成27年10月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	3,000	—	10,034
合計	3,000	—	10,034

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成27年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
金利関連

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	借入金の利息	325,000	—	△1,880

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成27年10月31日)

1 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
金利関連

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	借入金の利息	100,000	—	△497

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度としては厚生年金基金制度を、確定拠出型の制度としては確定拠出年金制度または前払退職金制度の選択制を設けております。

当社は、複数事業主制度の厚生年金基金制度に加入しており、このうち、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

なお、海外の連結子会社については、退職給付制度が採用されておられません。

要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	前連結会計年度 平成27年3月31日現在	当連結会計年度 平成27年10月31日現在
年金資産の額	636,261,314 千円	744,963,870 千円
年金財政計算上の数理債務と最低責任準備金の額との合計額	648,005,851	737,816,144
差引額	△11,744,536	7,147,726

(2) 複数事業主制の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度	0.46 %	(自 平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
当連結会計年度	0.41 %	(自 平成27年4月1日 至平成27年10月31日)

2 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年10月31日)
イ 厚生年金基金への拠出額	91,356 千円	20,229 千円
ロ 確定拠出年金への拠出額	59,606	30,498
退職給付費用	150,963	50,727

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(1) 流動資産

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年10月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	35,770千円	44,017千円
貸倒引当金	756,139	557,635
その他	76,416	99,407
繰延税金資産小計	868,326	701,060
評価性引当額	△570,199	△701,060
繰延税金資産合計	298,127	—

(2) 固定資産

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年10月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	531,011千円	673,506千円
貸倒引当金	262,142	176,940
投資有価証券評価損	23,024	3,075
長期未払金	13,754	11,898
その他	49,680	3,954
繰延税金資産小計	879,614	869,376
評価性引当額	△866,062	△869,376
繰延税金資産合計	13,551	—

(3) 固定負債

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年10月31日)
繰延税金負債		
関係会社出資金評価益	△960,850千円	—千円
その他	—	△1,356
繰延税金負債合計	△960,850	△1,356

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因

前連結会計年度及び当連結会計年度については、税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の概要

当社は、本社オフィス等の不動産賃貸契約に基づき、オフィスの退去時における原状回復に係る債務を有しております。

なお、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積もり、そのうち当期の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

この見積りにあたり、使用見込期間は入居から概ね10年間を採用しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社では、静岡県に遊休不動産を有しております。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下の通りであります。

(単位：千円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
500	—	500	510

(注) 1 時価の算定方法

時価は、直近の評価時点から、適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じておらず、その変動が軽微なため、直近の原則的な時価算定による価額によっております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成27年10月31日)

当社では、静岡県に遊休不動産を有しております。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下の通りであります。

(単位：千円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
500	—	500	510

(注) 1 時価の算定方法

時価は、直近の評価時点から、適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じておらず、その変動が軽微なため、直近の原則的な時価算定による価額によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

前連結会計年度において、当社グループは、「日本」、「中国」の2つを報告セグメントとして開示しておりましたが、当連結会計年度から、「情報サービス事業」の単一セグメントに変更しております。

これは、当社グループは「中国」における主要な事業会社の譲渡に伴い、「中国」を報告セグメントとすることの重要性が無くなったため、当社が行っている「情報サービス事業」を単一セグメントとすることが適切であると判断したことによるものであります。

この変更により、当社グループは単一セグメントとなることから、前連結会計年度及び当連結会計年度のセグメント情報の記載を省略しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

当社グループは、情報サービス事業の単一セグメントであり、記載を省略しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当社グループは、情報サービス事業の単一セグメントであり、記載を省略しております。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

当社グループは、情報サービス事業の単一セグメントであり、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、情報サービス事業の単一セグメントであり、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	その他	合計
9,084,320	21,256,179	—	30,340,499

(注) 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	合計
69,991	100,906	170,897

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
中国石油化工集团公司	12,172,690	中国
(株)野村総合研究所	5,338,422	日本、中国

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成27年10月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、情報サービス事業の単一セグメントであり、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)野村総合研究所	647,681	情報サービス事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社グループは、情報サービス事業の単一セグメントであり、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成27年10月31日)

当社グループは、情報サービス事業の単一セグメントであり、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社グループは、情報サービス事業の単一セグメントであり、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成27年10月31日)

当社グループは、情報サービス事業の単一セグメントであり、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社グループは、情報サービス事業の単一セグメントであり、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成27年10月31日)

当社グループは、情報サービス事業の単一セグメントであり、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

①連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又 は出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	株式会社 S R A	東京都 豊島区	2,640百万円	システム開発 関連他	(被所有) 直接12.2 %(注3)	システム開 発・役員 の兼任	当社銀行等 借入に対する 債務被保証 (注1)	1,500,000	—	—
							支払保証料 (注1)	127,999	未払金	51,777
							—	—	1年以内償 還予定の社 債	2,500,000
							利息の支払	49,999	未払費用	2,054
							当社社債に 対する株式 の担保提供 (注2)	4,676,601	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 当社は、借入に対して債務保証を受けております。なお、保証料につきましては市場価格などを勘案して合理的に決定しております。
2. 当社は、1年以内償還予定の社債に対して、一部の子会社株式を担保提供しております。
3. 議決権等の被所有12.2%は、株式会社 S R Aホールディングスと株式会社 S R Aの共同保有の割合であります。

②連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

③連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

④連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社等 (当該会 社等の子 会社を含 む)	有限会社天悦日 本(注1)	東京都 江東区	3百万円	資産管理	—	資金の貸付	貸付金の回収	6,792	短期貸付金 (注2,6)	3,911
							—	—	長期貸付金 (注2,6)	234,472
							利息の受取	6,164	未収収益 (注6)	101
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社等 (当該会 社等の子 会社を含 む)	Well Investments Limited(注4)	British Virgin Islands	3.00US\$	アドバイザー 等	—	—	—	—	その他流動 資産(注5)	400,000
役員	李 堅	—	—	当社取締 役	(被所有) 直接1.4 %	資金の借 入・資金 の融通等	経費の仮払	5,000	その他流動 資産(注6)	5,000
							—	—	その他流動 負債	36,334
							当社銀行等 借入に対す る債務被保 証(注3)	8,787,349	—	—
役員	琴井 啓文	—	—	当社取締 役副会長	(被所有) 直接0.7 %	資金の貸 付等	貸付金の回収	4,382	短期貸付金 (注2)	3,437
							—	—	長期貸付金 (注2)	25,057
							利息の受取	791	未収収益	12
							当社銀行等 借入に対す る債務被保 証(注3)	3,000,000	—	—
重要な子 会社の役 員及びそ の近親者	左 建中	—	—	子会社の 役員	—	—	当社銀行等 借入に対す る債務被保 証(注3)	2,000,000	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 有限会社天悦日本は、当社の取締役 李 堅が代表者を務め、100%の議決権を所有しております。
2. 資金の貸付については、貸付利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。
3. 当社は、借入に対して債務保証を受けております。なお、保証料の支払いは行っておりません。
4. Well Investments Limitedは、子会社の役員である荒井 裕樹が、100%の議決権を所有しております。
5. その他流動資産は、子会社の借入に関連して預けております。
6. 有限会社天悦及び当社取締役 李 堅への短期貸付金等債権に対して、合計243,485千円の貸倒引当金を計上しております。また、当連結会計年度において、合計1,435千円の貸倒引当金戻入額を計上しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

①連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

該当事項はありません。

②連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

③連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

④連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割 合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	李 堅	—	—	当社取締役	(被所有)直 接1.4%	資金の借 入・資金の 融通等	子会社銀行等 借入に対する 債務被保証 (注5)	180,000	—	—
							—	—	その他流動 負債	56,767
重要な子 会社の役 員及びそ の近親者	左 建中	—	—	子会社の役 員	—	—	経費の立替	352,252	未収入金	1,380
							貸付金に対 する被保証 (注6)	444,112	—	—
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社等 (当該会 社等の子 会社を含 む)	CHINA LIANDI ENERGY RESOURCES ENGINEERING TECHNOLOGY LIMITED (注1)	British Virgin Islands	50千US\$	資産管理 等	—	—	—	—	長期未収入 金(注2, 3)	1,589,855
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社等 (当該会 社等の子 会社を含 む)	Well Investments Limited(注 4)	British Virgin Islands	3.00US\$	アドバイ ザリー等	—	—	アドバイ ザリー(注 7)	18,704	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. CHINA LIANDI ENERGY RESOURCES ENGINEERING TECHNOLOGY LIMITEDは、LianDi Clean Technology Inc. の会長兼CEOである左 建中が役員を務め、100%の議決権を保有する資産管理会社であります。
2. LianDi Clean Technology Inc. の会長兼CEOである左 建中から未収入金に対して代物弁済が実施されたことに伴い保有する株式を取得後、当該株式をCHINA LIANDI ENERGY RESOURCES ENGINEERING TECHNOLOGY LIMITEDに譲渡したことにより発生しております。また、価格その他の取引条件は、市場実勢等を勘案して、協議の上で決定しております。なお、CHINA LIANDI ENERGY RESOURCES ENGINEERING TECHNOLOGY LIMITEDの保有する株式を担保として受け入れております。
3. 長期未収入金に対して、貸倒引当金1,589,855千円を計上しております。
4. Well Investments Limitedは、子会社の役員である荒井 裕樹が、100%の議決権を所有しております。
5. 子会社は、借入に対して債務保証を受けております。なお、保証料の支払いは行っておりません。
6. 資金の貸付に対して左 建中より債権の保証を受けております。なお、保証料の支払いは行っておりません。
7. アドバイザリー業務の取引条件は、市場の実勢価格等を参考にして決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成27年10月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

①連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	株式会社ネク スグループ	岩手県花 巻市	1,819百万円	デバイス事業	(被所有) 直接55.2 %(注3)	役員の兼任	新株予約権 の行使(注1)	1,200,010	—	—
							関係会社株 式交換益 (注2)	107,431	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 平成27年6月29日開催第26期定時株主総会の決議に基づき付与された新株予約権の当連結会計年度における権利行使を記載しております。
2. 当社が保有していた株式会社ネクスグループの子会社である株式会社ネクスソリューションズ株式と、株式会社ネクスグループ株式との交換により、関係会社株式交換益が発生しております。

②連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

③連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

④連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割 合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社等 (当該会 社等の子 会社を含 む)	有限会社天悦日本 (注1,6)	東京都 江東区	3百万円	資産管理	—	資金の貸 付	貸付金の回 収	959	短期貸付金 (注2,5)	3,953
							—	—	長期貸付金 (注2,5)	233,470
							利息の受取	1,542	未収収益 (注5)	84
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社等 (当該会 社等の子 会社を含 む)	Well Investments Limited (注4)	British Virgin Islands	3.00US\$	アドバイザー 等	—	—	その他流動 資産の回収	400,000	—	—
役員	李 堅(注1,6)	—	—	—	(被所有) 直接 1.4 %(注6)	—	—	—	その他流動 資産(注5)	5,000
							—	—	その他流動 負債	36,334
							当社銀行等 借入に対す る債務被保 証(注3)	3,287,349	—	—
役員	琴井 啓文(注 6)	—	—	—	(被所有) 直接 0.7 %(注6)	—	貸付金の回 収	850	短期貸付金 (注2)	3,462
							—	—	長期貸付金 (注2)	24,182
							利息の受取	182	未収収益	9

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 有限会社天悦日本は、当社の元取締役 李 堅氏が代表者を務め、100%の議決権を所有しております。
2. 資金の貸付については、貸付利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。
3. 当社は、借入に対して債務保証を受けております。なお、保証料の支払いは行っておりません。
4. Well Investments Limitedは、子会社の役員である荒井 裕樹が、100%の議決権を所有しております。
5. 有限会社天悦日本及び当社元取締役 李 堅氏への貸付金等債権に対して、合計242,508千円の貸倒引当金を計上しております。また、当事業年度において、合計977千円の貸倒引当金戻入額を計上しております。
6. 当社元取締役 李 堅氏および当社元取締役 琴井 啓文氏については平成27年6月29日付で退任したことにより、関連当事者に該当しなくなっております。このため、取引金額には関連当事者であった期間の金額を、期末残高には関連当事者でなくなった時点の残高を、また、所有割合は関連当事者に該当していた時点での割合を記載しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

①連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

該当事項はありません。

②連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

③連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

④連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割 合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	李 堅(注5)	—	—	—	(被所有)直 接1.4%	—	—	—	その他流動 負債	56,767
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社等 (当該会 社等の子 会社を含 む)	CHINA LIANDI ENERGY RESOURCES ENGINEERING TECHNOLOGY LIMITED (注1,5)	British Virgin Islands	50千US\$	資産管理 等	—	—	—	—	長期未収入 金(注2,3)	1,620,019
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社等 (当該会 社等の子 会社を含 む)	Well Investments Limited(注 4)	British Virgin Islands	3.00US\$	アドバイ ザリー等	—	—	アドバイ ザリー(注 6)	12,125	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. CHINA LIANDI ENERGY RESOURCES ENGINEERING TECHNOLOGY LIMITEDは、LianDi Clean Technology Inc. の会長兼CEOである左 建中が役員を務め、100%の議決権を保有する資産管理会社であります。
2. LianDi Clean Technology Inc. の会長兼CEOである左 建中から未収入金に対して代物弁済が実施されたことに伴い保有する株式を取得後、当該株式をCHINA LIANDI ENERGY RESOURCES ENGINEERING TECHNOLOGY LIMITEDに譲渡したことにより発生しております。また、価格その他の取引条件は、市場実勢等を勘案して、協議の上で決定しております。なお、CHINA LIANDI ENERGY RESOURCES ENGINEERING TECHNOLOGY LIMITEDの保有する株式を担保として受け入れております。
3. 長期未収入金に対して、貸倒引当金1,620,019千円を計上しております。
4. Well Investments Limitedは、子会社の役員である荒井 裕樹が、100%の議決権を所有しております。
5. 当社子会社元役員 李 堅氏は平成27年6月29日付で退任したことにより、関連当事者に該当しなくなっております。このため、取引金額には関連当事者であった期間の金額を、期末残高には関連当事者でなくなった時点の残高を、また、所有割合は関連当事者に該当していた時点での割合を記載しております。
6. LianDi Clean Technology Inc. については、当連結会計年度中に全株式を譲渡したことにより、関連当事者には該当しなくなったため、取引金額は関連当事者であった期間の金額を、期末残高には関連当事者でなくなった時点での残高を記載しております。
7. アドバイザリー業務の取引条件は、市場の実勢価格等を参考にして決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

SEQUEDGE INVESTMENT INTERNATIONAL LIMITED (非上場)

株式会社フィスコ (東京証券取引所・JASDAQに上場)

株式会社ネクスグループ (東京証券取引所・JASDAQに上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

事業分離（子会社株式の一部譲渡）

1. 事業分離の概要

(1) 子会社及び売却先企業の名称

子会社：聯迪恒星（南京）信息系统有限公司及びその子会社（以下、「LDNSグループ」といいます。）
 売却先企業：南京徳富瑞管理咨询有限公司

(2) 分離した事業の内容

事業会社

(3) 事業分離を行った主な理由

LDNSグループは当社の報告セグメントの「中国」に属し、日本市場および現地日系企業向けにアプリケーション開発、ソフトウェア製品開発・販売、ERPシステム導入支援サービス等のITサービスを提供してまいりました。

当社にとってLDNSグループは中国オフショア開発事業の主要拠点の一つであります。長期に亘って培ってきた事業の結び付きを考慮すると、今後の事業の維持・拡大には資本関係を固守する必要がないこと、当社自体の早急な財務体質改善が求められていることを理由として持分を譲渡いたしました。

(4) 事業分離日

平成27年4月21日

(5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

保有する株式の84.3%を南京徳富瑞管理咨询有限公司に譲渡したことに伴い、LDNSグループは当社の連結子会社でなくなりました。

2. 実施した会計処理の概要

(1) 関係会社株式売却益の金額 529,986千円

(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	2,877,374	千円
固定資産	225,691	〃
資産合計	3,103,066	〃
流動負債	1,609,683	〃
固定負債	1,957	〃
負債合計	1,611,641	〃

(3) 実施した会計処理

LDNSグループの連結上の帳簿価額と、株式の売却金額との差額を関係会社株式売却益に計上しております。

3. 分離した事業が含まれていた報告セグメント

中国

4. 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益額

	累計期間
売上高	— 千円
営業利益	— 〃

事業分離（子会社株式の全部譲渡）

1. 事業分離の概要

(1) 子会社及び売却先企業の名称

子会社 : LianDi Clean Technology Inc. 及びその子会社. (以下、「LNDTグループ」といいます。)

売却先企業 : Smart Specialists Limited

(2) 分離した事業の内容

事業会社

(3) 事業分離を行った主な理由

当社の現在の財務状況を鑑み、財務体質改善の一環として当社は、中国の石油化学エンジニアリングサービス事業から撤退し、当社の強みであるオフショア開発を活用したIT事業を強化していくことといたしました。

また、金融機関等からの借入債務の弁済を行うことで有利子負債を圧縮し、運転資金の確保と財務体質の改善をするために当該株式の譲渡を決議いたしました。

(4) 事業分離日

平成27年5月22日

(5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

保有する株式の全部をSmart Specialists Limitedに譲渡したことに伴い、LNDTグループは当社の連結子会社でなくなりました。

2. 実施した会計処理の概要

(1) 関係会社株式売却損の金額 3,944,382千円

(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	18,570,822	千円
固定資産	2,958,843	〃
資産合計	21,529,666	〃
流動負債	9,217,515	〃
固定負債	828,244	〃
負債合計	10,045,759	〃

(3) 会計処理

LNDTグループの連結上の帳簿価額と、株式の売却金額との差額を関係会社株式売却損に計上しております。

3. 分離した事業が含まれていた報告セグメント

中国

4. 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益額

	累計期間
売上高	— 千円
営業利益	— 〃

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎、1株当たり当期純損失金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年10月31日)
(1) 1株当たり純資産額	31円25銭	0円36銭
(算定上の基礎)		
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	7,484,228	140,680
普通株式に係る純資産額(千円)	2,580,756	87,402
差額の主な内訳(千円) 非支配株主持分	4,903,472	—
普通株式の発行済株式数(株)	82,779,900	241,925,000
普通株式の自己株式数(株)	192,900	192,954
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	82,587,000	241,732,046

項目	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成27年10月31日)
(2) 1株当たり当期純損失金額(△)	△34円60銭	△38円99銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)(千円)	△2,857,576	△6,060,250
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純損失(△)(千円)	△2,857,576	△6,060,250
普通株式の期中平均株式数(株)	82,587,000	155,415,894
(3) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 金額	—	—
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益調整 額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	—
希薄化効果を有していないため、潜在株式 調整後1株当たり当期純利益の算定に含め なかった潜在株式の概要	平成24年11月27日 取締役会 決議の取得条項付無担保転 換社債型新株予約権付社債 普通株式 20,833,300株	—

- (注)1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、希薄化効果を有していないため記載しておりません。
2. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株) S J I	第1回取得条項付 無担保転換社債型 新株予約権付社債	平成24年 12月14日	2,500,000	—	2.0	—	平成27年 6月30日
合計	—	—	2,500,000	—	—	—	—

(注) 1. 転換社債型新株予約権付社債の内容

発行すべき 株式の内容	新株予約権 の発行価額	株式の 発行価格 (円)	発行価額の 総額 (千円)	新株予約権の行使 により発行した 株式の発行価額 の総額(千円)	新株予約権 の付与割合 (%)	新株予約権 の行使期間	代用払込みに 関する事項
(株) S J I 普通株式	無償	120	2,500,000	2,500,000	100	自 平成24年 12月15日 至 平成27年 6月29日	(注)

(注) 本新株予約権の行使に際して出資される財産の内容は、当該本新株予約権に係る本社債を出資するものとし、本新株予約権1個の行使に際して出資される財産の価額は、本社債の額面金額を本社債に係る本新株予約権の数で除して得られる数と同数とする。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,065,858	484,049	3.1	—
1年以内に返済予定の長期借入金	3,857,941	1,423,063	3.5	—
1年以内に返済予定のリース債務	4,434	2,398	0.4	—
長期借入金（1年以内に返済予定 のものを除く）	1,355,000	880,000	1.7	平成29年12月31日
リース債務（1年以内に返済予定 のものを除く）	6,368	3,010	0.4	平成30年1月4日
合計	9,289,603	2,792,521	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。なお、海外子会社分を含めております。

2 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	720,000	160,000	—	—
リース債務	2,407	603	—	—

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

当連結会計年度は、決算期変更により平成27年4月1日から平成27年10月31日までの7か月間となっております。これに伴い、当第2・第3四半期に係る四半期報告書を作成していないため、第2・第3四半期連結累計期間に係る記載を省略しております。

なお、第2・3四半期連結会計期間は平成27年7月1日から平成27年10月31日までの4ヶ月間にて記載しております。

(累計期間)	第1四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	1,831,842	4,126,292
税金等調整前四半期(当期)純損失金額(△)(千円)	△5,985,664	△5,915,178
親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失金額(△)(千円)	△6,129,433	△6,060,250
1株当たり四半期(当期)純損失金額(△)(円)	△73.01	△38.99

(会計期間)	第1四半期	第2・3四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)(円)	△73.01	0.33

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成27年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	415,151	2,115,375
売掛金	※1 1,081,842	※1 1,100,135
親会社株式	-	84,505
仕掛品	97,667	45,483
前払費用	74,349	37,787
繰延税金資産	103,961	-
短期貸付金	※1 9,697,048	※1 3,427,408
未収入金	※1 2,160,354	※1 2,607,071
その他	※1 658,013	※1 15,854
貸倒引当金	△6,034,887	△5,498,638
流動資産合計	8,253,500	3,934,983
固定資産		
有形固定資産		
建物	44,648	26,755
工具、器具及び備品	17,748	23,083
土地	1,139	1,139
リース資産	6,454	5,125
有形固定資産合計	69,991	56,104
無形固定資産		
商標権	556	512
ソフトウェア	12,822	56,036
電話加入権	1,251	1,251
その他	38,300	-
無形固定資産合計	52,930	57,800
投資その他の資産		
投資有価証券	213,696	200,662
関係会社株式	5,035	4,835
出資金	13,822	13,650
役員長期貸付金	259,529	242,844
関係会社出資金	1,618	-
繰延税金資産	13,500	-
敷金及び保証金	80,253	140,946
その他	5,971	5,840
貸倒引当金	△234,472	△242,844
投資その他の資産合計	358,955	365,934
固定資産合計	481,877	479,839
資産合計	8,735,377	4,414,822

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成27年10月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1 1,181,994	※1 557,110
短期借入金	※1 3,137,589	※1 484,049
1年内償還予定の社債	2,500,000	-
1年内返済予定の長期借入金	3,799,441	1,365,913
リース債務	2,393	2,398
未払金	※1 1,064,357	※1 515,686
未払費用	※1 301,646	※1 151,355
未払法人税等	20,479	7,266
前受金	9,359	5,524
預り金	24,223	18,366
未払消費税等	154,999	61,596
賞与引当金	106,861	133,145
その他	※1 42,359	※1 2,594
流動負債合計	12,345,707	3,305,007
固定負債		
長期借入金	1,355,000	880,000
リース債務	4,410	3,010
その他	44,412	38,735
固定負債合計	1,403,823	921,746
負債合計	13,749,530	4,226,754
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,552,101	6,348,558
資本剰余金		
資本準備金	6,051,901	8,848,358
資本剰余金合計	6,051,901	8,848,358
利益剰余金		
利益準備金	12,400	12,400
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△14,543,211	△14,964,698
利益剰余金合計	△14,530,811	△14,952,298
自己株式	△88,942	△88,945
株主資本合計	△5,015,751	155,672
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,856	△20,385
繰延ヘッジ損益	△1,258	△497
評価・換算差額等合計	1,598	△20,882
新株予約権	-	53,278
純資産合計	△5,014,152	188,068
負債純資産合計	8,735,377	4,414,822

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年10月 31日)
売上高	8,381,310	4,126,292
売上原価		
商品期首たな卸高	3,277	-
当期商品仕入高	1,886	20,498
合計	5,164	20,498
商品期末たな卸高	-	-
商品売上原価	5,164	20,498
システム開発売上原価	6,761,986	3,360,851
売上原価合計	6,767,150	3,381,350
売上総利益	1,614,160	744,941
販売費及び一般管理費	※2 1,632,824	※2 943,826
営業損失(△)	△18,664	△198,884
営業外収益		
受取利息	150,584	4,189
受取配当金	586	-
業務受託料	28,295	11,395
その他	16,493	6,648
営業外収益合計	195,959	22,233
営業外費用		
支払利息	412,768	125,644
社債利息	49,999	12,328
支払手数料	131,939	13,237
為替差損	-	34,921
有価証券売却損	-	10,034
その他	20,113	35
営業外費用合計	614,822	196,201
経常損失(△)	△437,527	△372,852
特別利益		
投資有価証券売却益	19,019	-
関係会社株式売却益	335,000	-
貸倒引当金戻入額	2,503	836,667
受取損害賠償金	-	198,057
債務免除益	-	179,374
関係会社株式交換益	-	107,431
特別利益合計	356,523	1,321,530
特別損失		
固定資産除却損	※3 514	※3 1,991
関係会社株式評価損	9,829,639	1,618
関係会社出資金売却損	2,387	-
会員権売却損	2,670	-
貸倒引当金繰入額	3,731,947	357,458
本社移転費用	-	18,826
債権放棄損	-	831,947
減損損失	-	37,853
課徴金	214,260	-
特別損失合計	13,781,419	1,249,695
税引前当期純損失(△)	△13,862,423	△301,017
法人税、住民税及び事業税	△34	2,216
法人税等調整額	△38,600	118,252

法人税等合計	△38,634	120,469
当期純損失(△)	△13,823,788	△421,486

【システム開発売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成27年10月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
I 労務費	※1	3,162,844	46.2	1,657,809	50.2	
II 外注費		3,478,027	50.8	1,534,999	46.5	
III 経費		208,307	3.0	111,675	3.3	
当期総製造費用		6,849,179	100.0	3,304,485	100.0	
仕掛品期首たな卸高		15,112		97,667		
合計		6,864,292		3,402,152		
仕掛品期末たな卸高		97,667		45,483		
他勘定振替高		※2	4,637		△4,182	
システム開発売上原価			6,761,986		3,360,851	

(注) ※1 主な内訳は、次の通りであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
旅費交通費	53,864	29,565
減価償却費	1,262	1,834
通信費	10,149	4,844
賃借料	4,885	2,069
地代家賃	90,602	52,815

※2 他勘定振替高の内容は、次の通りであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
販売費及び一般管理費	4,637	△4,182
計	4,637	△4,182

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、個別原価計算によっております。なお、労務費及び一部の経費については予定原価を適用し、原価差額については期末において調整計算を行っています。

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	3,552,101	6,051,901	6,051,901	12,400	△719,422	△707,022
当期変動額						
新株の発行						
新株の発行(新株予約権の行使)						
当期純損失(△)					△13,823,788	△13,823,788
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	-	-	-	△13,823,788	△13,823,788
当期末残高	3,552,101	6,051,901	6,051,901	12,400	△14,543,211	△14,530,811

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	△88,942	8,808,037	9,565	△4,721	4,843	-	8,812,881
当期変動額							
新株の発行							
新株の発行(新株予約権の行使)							
当期純損失(△)		△13,823,788					△13,823,788
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△6,709	3,463	△3,245		△3,245
当期変動額合計	-	△13,823,788	△6,709	3,463	△3,245	-	△13,827,034
当期末残高	△88,942	△5,015,751	2,856	△1,258	1,598	-	△5,014,152

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成27年10月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	3,552,101	6,051,901	6,051,901	12,400	△14,543,211	△14,530,811
当期変動額						
新株の発行	2,185,034	2,185,034	2,185,034			
新株の発行(新株予約権の行使)	611,422	611,422	611,422			
当期純損失(△)					△421,486	△421,486
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	2,796,456	2,796,456	2,796,456	-	△421,486	△421,486
当期末残高	6,348,558	8,848,358	8,848,358	12,400	△14,964,698	△14,952,298

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	△88,942	△5,015,751	2,856	△1,258	1,598	-	△5,014,152
当期変動額							
新株の発行		4,370,068					4,370,068
新株の発行(新株予約権の行使)		1,222,844					1,222,844
当期純損失(△)		△421,486					△421,486
自己株式の取得	△2	△2					△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△23,241	760	△22,480	53,278	30,797
当期変動額合計	△2	5,171,423	△23,241	760	△22,480	53,278	5,202,221
当期末残高	△88,945	155,672	△20,385	△497	△20,882	53,278	188,068

【注記事項】

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

商品

個別法による原価法

仕掛品

個別法による原価法

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物 3～39年

工具、器具及び備品 4～15年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(3～5年)に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく方法と、残存有効期間(3年)に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担に属する部分を計上しております。

7 収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェアに係る売上高及び売上原価の計上基準

① 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約

工事進行基準(契約の進捗率の見積りは原価比例法)

② その他の契約

工事完成基準

8 ヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金の利息

ハ ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

ニ ヘッジ有効性の評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する金銭債権債務

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成27年10月31日)
短期金銭債権	11,916,134千円	5,910,202千円
短期金銭債務	1,152,157	—

2 取締役に対する金銭債権

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成27年10月31日)
短期金銭債権	12,463千円	—千円
短期金銭債務	36,334	—
長期金銭債権	259,529	—

3 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成27年10月31日)
	187,453千円	59,253千円

4 偶発債務

信用状開設及び借入金等に対する保証

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成27年10月31日)
実華工程有限公司	512,306千円	—千円
鴻騰科技有限公司	275,755千円 (2,294千US\$)	—千円 (—千US\$)
恒星信息(香港)有限公司	1,711,636千円	—千円
株式会社ケア・ダイナミクス	15,436千円	12,258千円

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成27年10月31日)
売上高	360 千円	— 千円
仕入高	659,211	—
営業取引以外の取引高	173,255	10,500

※2 販売費及び一般管理費の主なもの

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成27年10月31日)
役員報酬	121,020千円	51,350千円
給与手当	446,858	222,221
賞与引当金繰入額	15,277	17,532
法定福利費	80,999	43,011
減価償却費	33,587	16,625
地代家賃	98,586	77,521
租税公課	65,300	35,433
業務委託費	138,932	123,356
支払手数料	337,255	168,924

おおよその割合

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成27年10月31日)
販売費	14%	11%
一般管理費	86	89

※3 固定資産除却損の内容は、次の通りであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成27年10月31日)
建物	84千円	—千円
工具、器具及び備品	430千円	516千円
ソフトウェア	—千円	1,475千円
計	514千円	1,991千円

(有価証券関係)

前事業年度(平成27年3月31日現在)

関係会社出資金及び関連会社株式

時価を把握することが極めて困難と認められる関係会社出資金及び関連会社株式

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
(1) 関係会社出資金	1,618
(2) 関連会社株式	5,035
計	6,653

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものがあります。

当事業年度(平成27年10月31日現在)

関係会社出資金及び関連会社株式

時価を把握することが極めて困難と認められる関係会社出資金及び関連会社株式

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
(1) 関係会社出資金	—
(2) 関連会社株式	4,835
計	4,835

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものがあります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(1) 流動資産

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成27年10月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	35,371 千円	44,017 千円
貸倒引当金	1,997,547	1,817,849
その他	75,756	98,902
繰延税金資産小計	2,108,675	1,960,770
評価性引当額	△2,004,713	△1,960,770
繰延税金資産合計	103,961	—

(2) 固定資産

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成27年10月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	77,610 千円	78,341 千円
投資有価証券評価損	23,024	3,075
関係会社株式評価損	3,178,905	3,171,563
長期未払金	13,754	11,898
その他	49,628	305,291
繰延税金資産小計	3,342,924	3,570,170
評価性引当額	△3,329,424	△3,570,170
繰延税金資産合計	13,500	—

(3) 固定負債

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成27年10月31日)
繰延税金負債		
その他有価証券	—	△1,356
繰延税金負債合計	—	△1,356

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因

前事業年度及び当事業年度については、税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

区分	資産の種類	期首 帳簿価額 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期償却額 (千円)	期末 帳簿価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末 取得原価 (千円)
有形固定資産	建物	44,648	24,168	37,853	4,207	26,755	1,146	27,902
	工具、器具 及び備品	17,748	11,319	516	5,467	23,083	51,842	74,926
	土地	1,139	—	—	—	1,139	—	1,139
	リース資産	6,454	—	—	1,328	5,125	6,264	11,390
	計	69,991	35,487	38,369	11,004	56,104	59,253	115,358
無形固定資産	商標権	556	—	—	44	512	746	1,259
	ソフトウェア	12,822	52,100	1,475	7,411	56,036	179,446	235,483
	ソフトウェア 仮勘定	38,300	13,800	52,100	—	—	—	—
	電話加入権	1,251	—	—	—	1,251	—	1,251
	計	52,930	65,900	53,575	7,455	57,800	180,193	237,993

(注)1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物附属設備 事務所移転費用 24,168千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金（流動）	6,034,887	300,418	836,667	5,498,638
貸倒引当金（固定）	234,472	21,780	13,408	242,844
賞与引当金	106,861	237,534	211,250	133,145

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	11月1日から10月31日まで
定時株主総会	1月中
基準日	10月31日
剰余金の配当の基準日	4月30日 10月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞社に掲載して行う。 当社の公告掲載URLは次の通り。 http://www.sji-inc.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第26期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)平成27年6月29日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書

事業年度 第26期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)平成27年6月29日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第27期第1四半期(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)平成27年8月14日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)並びに内閣府令第19条第2項第19号(当該連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュフローの状況に著しい影響を与える事象)に基づく臨時報告書を平成27年5月21日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号(当該連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュフローの状況に著しい影響を与える事象)に基づく臨時報告書を平成27年5月21日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)並びに内閣府令第19条第2項第19号(当該連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュフローの状況に著しい影響を与える事象)に基づく臨時報告書を平成27年5月21日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)に基づく臨時報告書を平成27年6月17日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2号(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書を平成27年6月30日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(親会社の異動)及び第4号(主要株主の異動)に基づく臨時報告書を平成27年7月16日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2号(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書を平成27年10月2日関東財務局長に提出。

(5) 有価証券届出書及びその添付書類

新規発行株式及び新株予約権 平成27年6月1日関東財務局に提出。

(6) 有価証券届出書の訂正報告書

訂正届出書(平成27年6月1日 有価証券届出書の訂正届出書)平成27年6月4日関東財務局長に提出。

訂正届出書(平成27年6月1日 有価証券届出書の訂正届出書)平成27年6月19日関東財務局長に提出。

訂正届出書(平成27年6月1日 有価証券届出書の訂正届出書)平成27年7月10日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年1月26日

株式会社 S J I
取締役会 御中

赤坂・海生公認会計士共同事務所

公認会計士 赤坂 満 秋 ㊞

公認会計士 海生 裕 明 ㊞

<財務諸表監査>

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社 S J I の平成27年4月1日から平成27年10月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私たちの責任は、私たちが実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、私たちの判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私たちは、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私たちは、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

私たちは、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社 S J I 及び連結子会社の平成27年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

＜内部統制監査＞

私たちは、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社 S J I の平成27年10月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

私たちの責任は、私たちが実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、私たちに内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、私たちの判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

私たちは、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

私たちは、株式会社 S J I が平成27年10月31日現在の財務報告に係る内部統制は開示すべき重要な不備があるため有効でないと表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

内部統制報告書に記載のとおり、会社は再発防止策の策定と運用強化に取り組んでいるが、内部通報制度およびコンプライアンス研修について、決算日変更により、社内規程・ルール等の整備は完了したものの、是正処置の運用を評価するための十分な期間を得られなかった。このため会社の全社的な内部統制に開示すべき重要な不備が存在しているが、特定した必要な修正はすべて連結財務諸表に反映されている。

これによる財務諸表監査に及ぼす影響はない。

利害関係

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

-
- ※ 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年1月26日

株式会社 S J I
取締役会 御中

赤坂・海生公認会計士共同事務所

公認会計士 赤坂 満 秋 ㊞

公認会計士 海生 裕 明 ㊞

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社 S J I の平成27年4月1日から平成27年10月31日までの第27期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私たちの責任は、私たちが実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、私たちの判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私たちは、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私たちは、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

私たちは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社 S J I の平成27年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。